

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年6月26日
【事業年度】	第60期（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）
【会社名】	株式会社W D I
【英訳名】	W D I Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 清水 謙
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木五丁目5番1号
【電話番号】	03（3404）3704（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 佐々木 智晴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木五丁目5番1号
【電話番号】	03（3404）3704（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 佐々木 智晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月
売上高 (千円)	17,632,110	16,585,314	16,091,889	17,702,088	20,286,744
経常利益 (千円)	325,748	488,093	443,018	335,666	524,553
当期純利益 (千円)	69,778	126,847	94,248	69,555	110,785
包括利益 (千円)	-	22,803	102,174	186,895	316,258
純資産額 (千円)	1,265,930	1,250,671	1,313,967	1,441,522	1,674,412
総資産額 (千円)	8,597,752	7,485,496	7,939,632	8,126,328	8,872,798
1株当たり純資産額 (円)	194.52	192.71	198.75	211.01	239.01
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.02	20.03	14.89	10.99	17.50
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.3	16.3	15.8	16.4	17.1
自己資本利益率 (%)	5.9	10.3	7.6	5.4	7.8
株価収益率 (倍)	31.7	22.1	32.2	60.1	46.1
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,131,606	620,701	1,210,766	588,981	932,651
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	184,019	5,312	564,650	966,566	686,048
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,601,710	379,150	95,394	129,698	115,583
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	838,925	1,046,799	1,606,642	1,149,092	1,223,636
従業員数 (人)	1,782	1,531	1,724	1,982	2,184
(外、平均臨時雇用者数)	(1,763)	(1,540)	(1,629)	(1,739)	(1,830)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数が第57期において前期より251人減少しておりますが、その主な理由は常用パートの基準に該当する人員が減少したことによるものです。

4. 従業員数が第58期、第59期及び第60期において前期よりそれぞれ193人、258人及び202人増加しておりますが、その主な理由は正社員数及び常用パートの基準に該当する人員が増加したことによるものです。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月
売上高 (千円)	8,971,788	483,171	481,542	495,513	483,464
経常利益 (千円)	216,162	150,885	163,680	162,797	163,380
当期純利益 (千円)	87,938	166,685	118,537	112,173	99,543
資本金 (千円)	585,558	585,558	585,558	585,558	585,558
発行済株式総数 (千株)	6,331	6,331	6,331	6,331	6,331
純資産額 (千円)	1,272,724	1,393,421	1,473,916	1,539,254	1,600,808
総資産額 (千円)	1,572,494	1,621,527	1,729,066	1,819,235	1,883,807
1株当たり純資産額 (円)	201.01	220.08	232.79	243.11	252.83
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	6.0 (-)	6.0 (-)	8.0 (-)	6.0 (-)	6.0 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	13.89	26.33	18.72	17.72	15.72
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.9	85.9	85.2	84.6	85.0
自己資本利益率 (%)	7.2	12.5	8.3	7.4	6.3
株価収益率 (倍)	25.13	16.79	25.64	37.25	51.27
配当性向 (%)	43.2	22.8	42.7	33.9	38.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2 (-)	2 (-)	2 (-)	3 (-)	2 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第56期より当社は、会社分割によって設立した株式会社WDI JAPANに外食事業に関する権利義務を承継させることにより、当社を持株会社とする持株会社制へ移行しております。

これにより、売上高は会社分割の効力発生前はレストラン事業に係る売上が中心でありましたが、会社分割の効力発生日以降は子会社からの経営指導料収入が売上の中心となっております。

4. 第58期の1株当たり配当額は、通常配当6円及び2012年4月に当社が外食事業参入40周年を迎えましたことによる記念配当2円によるものです。

2【沿革】

年月	事項
1954年4月	東京都中野区に当社の前身となる中央興行株式会社（資本金2,000千円）を設立、映画館経営を開始
1971年7月	商号を株式会社日本ダブリュー・ディー・アイに変更
1972年3月	本社を東京都港区六本木に移転
1972年3月	東京都港区六本木に「ケンタッキーフライドチキン 六本木店」開店により外食事業に参入（1995年12月のケンタッキーフライドチキン事業撤退までに7店舗出店）
1974年4月	米国プレイボーイエンタープライズ社より会員制レストラン「プレイボーイクラブ」の日本での独占出店権取得
1976年12月	東京都港区六本木に「プレイボーイクラブトーキョー」を開店
1979年4月	米国ローマ・インターナショナル社よりアメリカンレストラン「トニーローマ」のライセンス契約取得
1979年8月	東京都千代田区三番町に「トニーローマ 三番町店」開店
1979年9月	海外での営業展開のため、米国ハワイ州にWDI Hawaii, Inc.（資本金1,000千米ドル、出資比率100%）を設立
1980年8月	米国ハワイ州に海外第1号店となる「トニーローマ ハワイ店」開店
1983年6月	東京都港区六本木にエンターテイメントレストラン「ハードロックカフェ 東京」を開店
1985年6月	本田征昭氏よりカジュアルイタリアンレストラン「カプリチオーザ」の展開権取得
1985年11月	東京都世田谷区に「カプリチオーザ 下北沢店」開店
1986年4月	米国ハードロック・インターナショナル社より「ハードロックカフェ」の展開権取得
1987年3月	「プレイボーイクラブトーキョー」を「センチュリーコート」に改め開店
1991年1月	米国準州グアムにカプリチオーザ海外第1号店「カプリチオーザ グアム店」開店
1993年12月	米国での事業展開のため、米国ニューヨーク州にMundy New York, Inc.（資本金1,900千米ドル、出資比率100%）を設立
1995年4月	桜井要三氏より焼肉レストラン「巨牛荘」の展開権取得
1995年11月	東京都港区六本木に「巨牛荘 六本木店」開店
1995年11月	大阪府大阪市北区に、西日本支社設立
1997年7月	東京都武蔵野市吉祥寺南町にトスカーナ料理レストラン「プリミ・パチ吉祥寺店」開店
1998年4月	商号を株式会社ダブリュー・ディー・アイ ホールディングに変更
2000年10月	WDI Hawaii, Inc.の商号をWDI International, Inc.に変更
2000年10月	米国パバ・ガンブ・シュリンプ・カンパニー・インターナショナル社よりシーフードレストラン「パバ・ガンブ・シュリンプ」の大阪におけるフランチャイズ権取得（2001年3月に日本国内、アジア圏内におけるフランチャイズ権取得）
2001年3月	大阪府大阪市此花区に「パバ・ガンブ・シュリンプ 大阪店」開店
2001年9月	東京都港区麻布十番に創作寿司レストラン「レインボー・ロール・スシ 麻布十番店」開店
2002年9月	東京都千代田区丸の内内にバー&ダイニング「ブリーズ・オブ・トウキョウ」開店
2003年3月	西日本支社を、大阪府大阪市中央区へ移転
2003年4月	商号を株式会社WDIに変更
2003年7月	米国GALLAGHER'S STEAKHOUSE-GRAND CENTRAL OYSTER BAR FRANCHISING, Inc.より東京都港区における「グランド・セントラル・オイスター・バー&レストラン」の営業権を取得
2003年8月	米国IMLLC-1より東京都港区における「イル・ムリーノ ニューヨーク」の営業権を取得
2003年12月	インドネシアバリ島に、「パバ・ガンブ・シュリンプ Bali」運営のため、P.T.WDI Indonesia設立（資本金800千米ドル、出資比率93.75%）
2003年12月	東京都港区六本木にイタリアンレストラン「イル・ムリーノ ニューヨーク」開店
2004年3月	東京都港区港南にシーフードレストラン「グランド・セントラル・オイスター・バー&レストラン品川店」開店
2004年8月	インドネシアバリ島に、シーフードレストラン「パバ・ガンブ・シュリンプ Bali店」開店
2005年4月	千葉県千葉市中央区に、石焼きハンバーグ&ステーキ「ストーンバーグ アリオ蘇我店」開店
2005年10月	台湾においてカプリチオーザのフランチャイズ第1号店となる「カプリチオーザ 台北復興店」を、台湾台北市に開店
2006年2月	米国カリフォルニア・ピザ・キッチン社より、プレミアムピザダイニング「カリフォルニア・ピザ・キッチン」の日本・マリアナ諸島・グアムにおける展開権取得

年月	事項
2006年9月	神奈川県川崎市幸区に、「カリフォルニア・ピザ・キッチン ラゾーナ川崎店」開店
2006年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
2007年3月	米国における「INAKAYA」のレストラン事業を行うため、INAKAYA NEW YORK,L.L.C.(資本金2,000千ドル、出資比率51.00%)を設立
2007年4月	米国ハワイ州における「Wolfgang's Steakhouse」のレストラン事業を行うため、W STEAK WAIKIKI,L.L.C.(資本金200千ドル、出資比率50.00%)を設立
2007年10月	海外で初のオリジナル業態となるシチリアン・キュイジーヌ「Taormina」を、ハワイ「ワイキキ・ビーチウオーク」内に開店
2007年10月	米国Aquavit Inc.より「アクアヴィット」の展開権を取得
2008年7月	「センチュリーコート」を六本木より丸の内・明治生命館に移転し、「センチュリーコート丸の内」として開店
2008年10月	東京都港区北青山に、モダン・スカンジナビアン・キュイジーヌ「アクアヴィット」開店
2009年2月	米国ニューヨーク州に、高級炉端焼きレストラン「INAKAYA New York店」開店
2009年5月	米国ハワイ州に、ニューヨーク・ステーキレストラン「Wolfgang's Steakhouse Waikiki店」開店 台湾においてレインボー・ロール・スシのフランチャイズ第1号店となる「レインボー・ロール・スシ 台湾天母店」を台湾台北市に開店
2009年9月	埼玉県三郷市新三郷ららシティに、ストーンバーグのフランチャイズ第1号店となる「ストーンバーグ ららぽーと新三郷店」を開店
2009年12月	会社分割により、当社の子会社として「株式会社WDI JAPAN」(資本金1千万円、出資比率100%)を設立し、当社の営む外食事業に関する権利義務を承継させることにより、当社を持株会社とする持株会社制へ移行
2010年3月	タイにおいてレインボー・ロール・スシのフランチャイズ第1号店となる「レインボー・ロール・スシ Siam@Siam Design Hotel」をタイ バンコクに開店
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
2011年2月	マレーシアにおいてカプリチオーザのフランチャイズ1号店となる「カプリチオーザ Sunway Pyramid店」をマレーシア セランゴール州に開店
2011年4月	東京都中央区日本橋室町に、焼きスパゲティ「ロメスバルボア 日本橋室町店」開店
2011年7月	ベトナムにおいてカプリチオーザのフランチャイズ1号店となる「カプリチオーザ HCM1店」開店
2011年8月	中国での事業展開のため、味都特亞洲餐飲管理有限公司(資本金3,000千香港ドル、出資比率100%)を設立
2011年9月	米国におけるカプリチオーザ1号店「カプリチオーザ Torrance店」を米国カリフォルニア州に開店
2012年2月	大阪府大阪市北区に、中華料理「麻甜 ヨドバシ梅田店」開店
2012年4月	新東名高速道路のサービスエリア「ネオパーサ浜松(上り線)」フードコート内に「はまきた食堂」「焼きスパ&カレー バルボア」「中華の鉄人」開店
2012年4月	シンガポールにおいてカプリチオーザのフランチャイズ1号店となる「カプリチオーザ Jcube店」開店
2012年6月	神奈川県横浜市中区に、ハワイアンカジュアルレストラン「エッグスンシングス 横浜山下公園店」開店
2012年8月	中国での事業展開のため、味都特(成都)餐飲管理有限公司(資本金6,000千中国元、出資比率100%)を設立
2012年9月	中国におけるカプリチオーザ1号店「カプリチオーザ 成都伊藤洋華堂店」を中国四川省に開店
2012年11月	東京都新宿区に、アメリカンレストラン「サラベス ルミネ新宿店」開店
2012年12月	インドネシアバリ島に、アメリカンレストラン「トニーローマ Bali店」開店
2013年4月	日本におけるタオルミーナ1号店「タオルミーナ グランフロント大阪店」を大阪府大阪市に開店
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
2014年1月	日本において「ウルフギャング・ステーキハウス」のレストラン事業を行うため、株式会社Wolfgang's Steakhouse JAPAN(資本金1千万円、出資比率50%)を設立
2014年2月	東京都港区に、ニューヨーク・ステーキレストラン「ウルフギャング・ステーキハウス 六本木店」開店
2014年5月	中国においてオリジナルのラーメン業態「清水家 成都店」を中国四川省に開店

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社10社で構成されており、2014年3月31日現在、191店舗を展開しております。  
(但し、海外子会社が運営する店舗については2013年12月31日現在の数字であります)

セグメント別の店舗数は、日本158店舗、北米10店舗、ミクロネシア6店舗、アジア17店舗となっております。

当社グループは、様々な業態のレストランを運営しており、国内に76店舗、海外に18店舗の直営展開を行っております。カプリチオーザ、トニーローマ、レインボー・ロール・スシ、巨牛荘、ストーンバーグについては、国内に82店舗、海外に15店舗のフランチャイズ展開を行っております。

今後も全業態について立地条件、地域等を検討しながら、バランスよく出店していく方針であります。

セグメント別出店表は以下のとおりになっております。

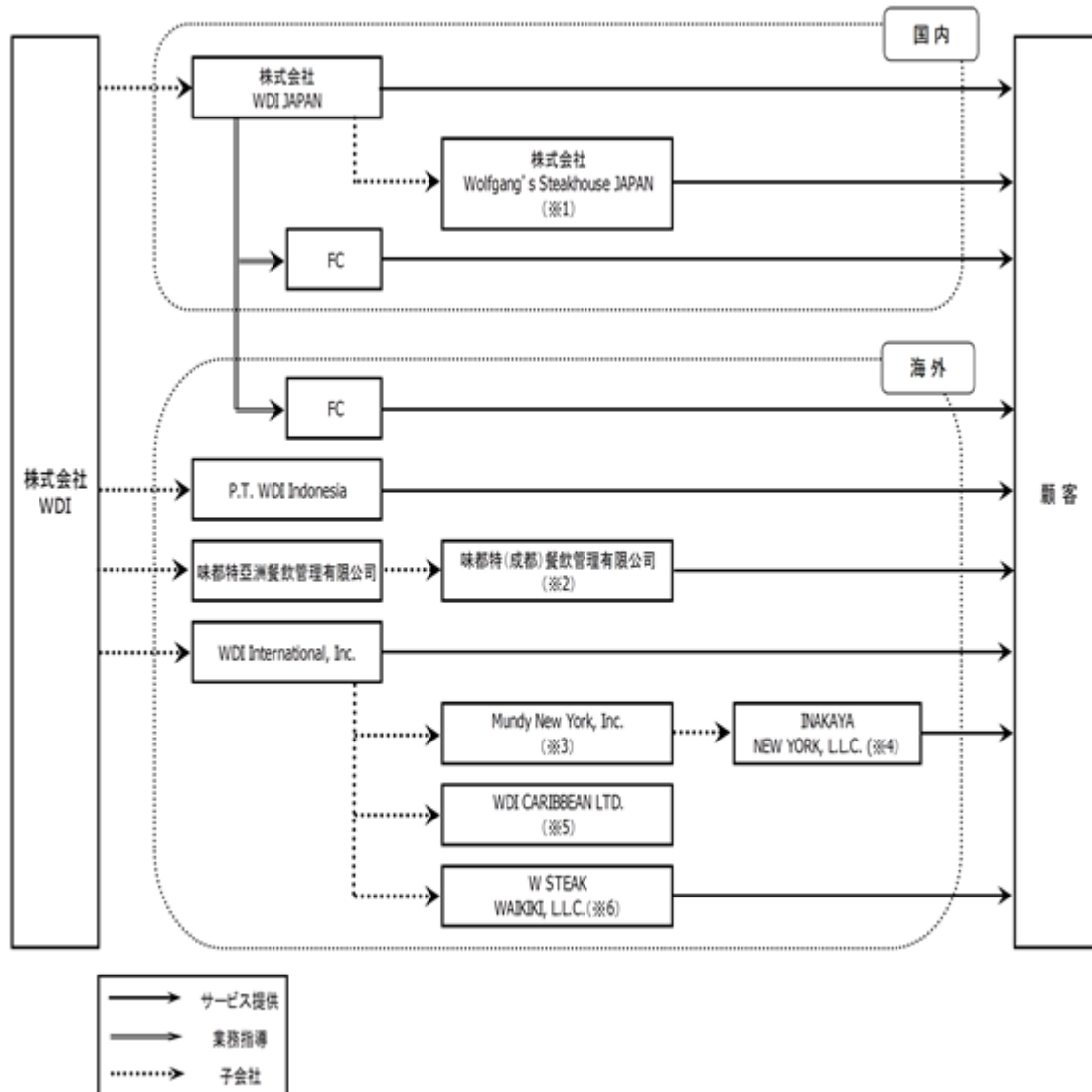
報告セグメントの名称	直営	フランチャイズ	合計
日本	76	82	158
北米	10	-	10
ミクロネシア	5	1	6
アジア	3	14	17
合 計	94	97	191

業態別出店表は以下のとおりになっております。

店 舗 名	形 態	国 内			海 外			合計
		直営	フラン チャイ ズ	小計	直営	フラン チャイ ズ	小計	
カプリチオーザ	イタリア料理	41	73	114	5	14	19	133
トニーローマ	アメリカ料理	2	6	8	9	-	9	17
ハードロックカフェ	アメリカ料理	6	-	6	-	-	-	6
ババ・ガンブ・シュリンプ	米国南部料理	3	-	3	1	-	1	4
カリフォルニア・ピザ・キッチン	プレミアムピザダイニング	2	-	2	-	-	-	2
エッグスンシングス	アメリカ料理	2	-	2	-	-	-	2
センチュリーコート	クラブレストラン	1	-	1	-	-	-	1
プリミ・パチ	トスカーナ料理	1	-	1	-	-	-	1
レインボー・ロール・スシ	創作寿司	-	-	-	-	1	1	1
ブリーズ・オブ・トウキョウ	バーアンドダイニング	1	-	1	-	-	-	1
イル・ムリーノ ニューヨーク	イタリア料理	1	-	1	-	-	-	1
グランド・セントラル・オイスター・バー&レストラン	シーフード料理	2	-	2	-	-	-	2
タオルミーナ	シチリアン・キュイジーヌ	1	-	1	1	-	1	2
アクアヴィット	モダン・スカンジナビアン・キュイジーヌ	1	-	1	-	-	-	1
サラベス	アメリカ料理	2	-	2	-	-	-	2
巨牛荘	韓国焼肉料理	1	1	2	-	-	-	2
ストーンバーグ	石焼ハンバーグ&ステーキ料理	4	2	6	-	-	-	6
ロメスパバルボア	焼きスパゲッティ	2	-	2	-	-	-	2
麻甜	中華料理	1	-	1	-	-	-	1

店舗名	形態	国内			海外			合計
		直営	フランチャイズ	小計	直営	フランチャイズ	小計	
サービスエリア	フードコート	1	-	1	-	-	-	1
ウルフギャング・ステーキハウス	ステーキ料理	1	-	1	1	-	1	2
INAKAYA	炉端焼き料理	-	-	-	1	-	1	1
合計		76	82	158	18	15	33	191

[ 事業系統図 ] ( 2014年 3月31日現在 )



- (注) 1 日本において「ウルフギャング・ステーキハウス」のレストラン事業を行うため設立  
 2 中国においてレストラン事業を行うため設立  
 3 持株会社  
 4 米国において「INAKAYA」のレストラン事業を行うため設立  
 5 パナマ国において事業化調査を行うため設立  
 6 米国ハワイ州において「ウルフギャング・ステーキハウス」のレストラン事業を行うため設立  
 7 各子会社の運営または管理するセグメントは以下のとおりになっております
- 株式会社WDI JAPAN                      ・ ・ ・ 日本  
 WDI International, Inc.                ・ ・ ・ 北米、ミクロネシア  
 P.T. WDI Indonesia                    ・ ・ ・ アジア  
 味都特(成都)餐飲管理有限公司      ・ ・ ・ アジア

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	報告セグメント の名称	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社WDI JAPAN (注)2・3	東京都 港区	10,000	日本	100.00	役員の兼任4名 当社が経営指導、重畳的 債務引受、連帯保証及び 担保の提供等を行って おります。
WDI International, Inc. (注)2・3	米国 カリフォルニア州 ロサンゼルス市	1,253,197 (\$12,000,000)	北米 ミクロネシア	100.00	役員の兼任2名 当社が経営指導等を行っ ております。
P.T.WDI Indonesia	インドネシア共和 国バリ洲	56,562 (\$500,000)	アジア	90.00	役員の兼任1名 当社が経営指導等を行っ ております。
味都特亞洲餐飲管理有 限公司 (注)2	中国 香港	141,930 (HK\$14,000,000)	アジア	100.00	役員の兼任2名 当社が経営指導等を行っ ております。
その他6社(注)4					

(注)1. 上記の関係会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

2. 特定子会社に該当しております。
3. 株式会社WDI JAPAN及びWDI International, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
4. 味都特亞洲餐飲管理有限公司の子会社である味都特(成都)餐飲管理有限公司は、特定子会社に該当して  
おります。

##### 主要な損益情報等

	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (は損失) (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
株式会社WDI JAPAN	13,694,535	264,810	143,435	510,417	6,748,738
WDI International, Inc.	5,628,068	84,599	107,810	811,079	2,060,085

(注)WDI International, Inc.の主要な損益情報等については、子会社であるMundy New York, Inc.、W  
STEAK WAIKIKI, L.L.C.、INAKAYA NEW YORK, L.L.C.及びWDI CARIBBEAN LTD.の2013年12月31日現在の  
財務諸表を連結した金額となっております。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

セグメント別の従業員数は以下のとおりになっております。

2014年3月31日現在

報告セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,600 (1,315)
北米	251 (376)
ミクロネシア	138 (129)
アジア	195 (10)
合計	2,184 (1,830)

- (注) 1. 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 海外子会社の使用人数については、2013年12月31日現在の人数を用いております。

事業部門別の従業員数は以下のとおりになっております。

2014年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
カブリチョーザ事業部	688 (715)
トニーローマ事業部	274 (338)
ハードロックカフェ事業部	239 (169)
ウルフギャング・ステーキハウス事業部	139 (122)
パバ・ガンブ・シュリンプ事業部	189 (81)
その他事業部	544 (370)
全社(共通)	111 (35)
合計	2,184 (1,830)

- (注) 1. 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。  
3. 海外子会社の使用人数については、2013年12月31日現在の人数を用いております。  
4. 従業員数が前連結会計年度と比べて202人増加しておりますが、その主な理由は、正社員数及び常用パートの基準に該当するパートが増加したことによるものです。

### (2) 提出会社の状況

2014年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2(-)	54.6	31.0	9,375,365

- (注) 1. 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与、基準外賃金及び従業員兼務取締役(2名)の従業員分給与を含んでおります。  
3. 提出会社の属する報告セグメントは、「日本」であります。

### (3) 労働組合の状況

当社においては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記する事項はございません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済・金融政策の効果により円安と株価上昇が進行して、景気回復への兆しが見受けられるようになりました。一方で未だ実体経済の回復は、限定的なものに留まっております。

海外では、米国の量的金融緩和の縮小を契機に新興国経済で減速感が強まりました。また、長引く欧州債務問題への不安感や中東、ウクライナを巡る緊迫した情勢の影響を受けて、世界的な景気の先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、中高所得層における個人消費に回復傾向が見られるものの、全般的には厳しい雇用・所得環境の継続による消費者の節約志向や生活防衛意識が依然として高く、また円安進行に伴う原材料価格の高騰や消費増税の影響が懸念される中で、難しい舵取りを要する経営環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては2013年度を最終年度とする中期経営計画「WDI Hospitality 40years」で掲げた目標である「連結営業利益率5%」もしくは「連結営業利益8億5千万円」いずれかの達成に向けて、諸施策への取組みを推進いたしました。しかしながら、2013年度の後半において、当初見込んでいなかった新規店舗の開業を国内で行ったことによる開業経費の増加、これまで当社グループの業績を牽引してきたカプリチョーザ事業の不振、WDI International, Inc.における業務受託事業が当初見込んでいた収益を得られなかったこと等により、中期経営計画としての目標は未達成となりました。

新規出店については、日本国内において、カプリチョーザの派生業態として新たに開発した「カプリカフェ」を六本木ヒルズに1店舗出店いたしました。既存の業態では「カリフォルニア・ピザ・キッチン」のファストカジュアルタイプの店舗を、酒々井プレミアム・アウトレットに1店舗出店いたしました。また、ハワイにてシチリア料理を供する当社のオリジナル業態「タオルミーナ」の日本国内1号店を、グランフロント大阪に出店いたしました。

さらに「サラベス」を代官山に1店舗出店いたしました。

2014年1月に設立した株式会社 Wolfgang's Steakhouse JAPANにおいて「ウルフギャング・ステーキハウス」の日本国内1号店を、六本木に出店いたしました。

フランチャイズ展開におきましては、日本国内において「カプリチョーザ」を2店舗、「トニーローマ」を1店舗出店いたしました。海外では、「カプリチョーザ」を台湾に4店舗、ベトナムに1店舗出店いたしました。

業績につきましては、以上の結果により、売上高は20,286百万円（前期比14.6%増）、営業利益は508百万円（前期比65.9%増）、経常利益は524百万円（前期比56.3%増）、当期純利益は110百万円（前期比59.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

国内は、店舗の増加により、売上高は14,167百万円（前期比7.0%増）となりました。営業利益は708百万円（前期比5.1%増）となり、増収増益となりました。

#### 北米

米国では、売上高は4,231百万円（前期比40.8%増）、営業損失は1百万円（前期は営業損失76百万円）となりました。

#### ミクロネシア

ミクロネシアでは、売上高は1,396百万円（前期比18.3%増）、営業利益は173百万円（前期比20.4%増）となりました。

#### アジア

アジアでは、売上高は567百万円（前期比67.7%増）、営業利益は21百万円（前期は営業損失5百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,223百万円となり、前連結会計年度末より74百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は932百万円（前期は588百万円の増加）となりました。これは主に減価償却費623百万円、税金等調整前当期純利益458百万円等により増加した一方で、たな卸資産の増加142百万円、法人税等の支払額132百万円等により減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は686百万円(前期は966百万円の減少)となりました。これは有形固定資産の取得による支出601百万円、敷金及び保証金の差入による支出63百万円があった一方で、敷金及び保証金の回収による収入21百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は115百万円(前期は129百万円の減少)となりました。これは長期借入れによる収入1,400百万円、短期借入れによる収入438百万円があった一方で、長期借入れの返済による支出1,432百万円、短期借入れの返済による支出438百万円、少数株主への子会社減資による支出49百万円及び配当金の支払額37百万円があったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生産を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループは、店舗においてお客様から商品の注文をいただき、その場で調理して直接お客様に提供しておりますので、受注実績について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

セグメント別の販売実績を示すと、以下のとおりであります。

報告セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)		当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		前年 同期比 (%)
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	
日本	13,192,937	74.5	14,105,700	69.5	6.9
北米	2,990,718	16.9	4,216,977	20.8	41.0
ミクロネシア	1,179,787	6.7	1,396,144	6.9	18.3
アジア	338,643	1.9	567,922	2.8	67.7
合計	17,702,088	100.0	20,286,744	100.0	14.6

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 海外子会社においては、前連結会計年度(自2012年1月1日 至2012年12月31日)、当連結会計年度(自2013年1月1日 至2013年12月31日)としております。

3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

事業部別の販売実績を示すと、以下のとおりであります。

事業部	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)		当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		前年 同期比 (%)
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	
カプリチョーザ事業部	5,553,480	31.4	5,467,952	27.0	1.5
トニーローマ事業部	2,297,937	13.0	2,792,733	13.8	21.5
ハードロックカフェ事業部	2,201,441	12.4	2,279,942	11.2	3.6
ウルフギャング・ステーキハウス 事業部	886,167	5.0	1,585,155	7.8	78.9
ババ・ガンブ・シュリンプ事業部	1,161,905	6.6	1,246,155	6.1	7.3
その他事業部	5,601,155	31.6	6,914,805	34.1	23.5
合計	17,702,088	100.0	20,286,744	100.0	14.6

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 海外子会社においては、前連結会計年度(自2012年1月1日 至2012年12月31日)、当連結会計年度(自2013年1月1日 至2013年12月31日)としております。

## (4) 店舗数推移

(単位：店)

報告セグメントの名称	前連結会計年度 (2013年3月31日)			当連結会計年度 (2014年3月31日)		
	直営	フラン チャイズ	合計	直営	フラン チャイズ	合計
日本	73	86	159	76	82	158
北米	10	-	10	10	-	10
ミクロネシア	5	1	6	5	1	6
アジア	3	14	17	3	14	17
合計	91	101	192	94	97	191

(注) 海外子会社が運営または管理する店舗については、前連結会計年度は2012年12月31日現在、当連結会計年度は2013年12月31日現在の内容であります。

## 3【対処すべき課題】

今後の外食産業を取り巻く経済環境の見通しについては、個人消費に回復傾向が見られるものの、円安進行に伴う原材料価格の高騰や消費増税の影響は顕在化しつつあり、先行きに予断を許さない状況が続いていくものと認識しております。

日本国内には数多の飲食店が存在しており、消費者が外食をする際は常に多くの候補から選択をしております。消費者のトレンドは絶えず変化し続けており、新たなコンセプトを持ったブランドが参入することで新たな競争が生まれ、淘汰され、生き残るというスパイラルが繰り返されております。

このような状況のもと、当社グループは中長期的な成長を拡大するため、既存事業を基盤に新業態の導入によるブランド群の拡充を進めてまいります。複数の優良ブランドを保有することで、あらゆるロケーションへの最適な出店と多様な価格帯の設定による景気変動への対応が可能となり、また、社員のキャリアデザインにも有効に作用いたします。

中高所得者層が拡大傾向にあり、経済成長率も高い東南アジアや、既に事業の基盤が構築できている米国を中心とした海外での事業展開には、これまで以上に注力し、売上高における海外比率の向上に努めてまいります。当社グループ直営展開のみならず、合併事業やフランチャイズ事業においても出店地域の更なる拡大を目指してまいります。

基盤となる既存事業においては、質の高いサービスや商品の提供と収益性の維持を両立できる体制の構築、加えて店舗への改装投資を継続することにより事業運営体制を整えてまいります。

また、当社グループの今後の成長には、正社員だけでなくパートナー（アルバイト）を含めた人材の育成が必要不可欠であると考えております。社内教育プログラム（WDIカレッジ）による研修や専門的教育を充実させることにより、社員やパートナーの育成に繋げてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況及び経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスクに対処するため、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクの監視及び管理にあたっておりますが、これらすべてのリスクを完全に回避するものではありません。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、提出日現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものであります。

##### 出店について

当社グループは、国内外の主要都市及び観光地を中心にショッピングモール、駅ビルその他商業施設等の飲食店の需要が多い場所を中心に店舗展開を行っております。新規出店に際しては、商圈調査及び投資採算について十分な検討を行い、家賃や差入保証金等の契約条件、予想客数、競合店舗を勘案した上で一定の条件を満たした物件のみを出店対象としております。

このため、出店条件を満たす物件がない場合、出店計画を変更する場合があります。その際は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、出店に際しては、広告宣伝費、人件費や消耗品費等の費用が売上に先行して発生するため、複数の出店が同時期に重なる場合には、売上を上回る費用が計上される可能性があります。また、当社グループは、店舗毎の収益性、キャッシュ・フローを重視しており、事業環境の変化等により収支が悪化して、将来における回復が見込まれない不採算店舗については、閉店を検討することを方針としております。このような不採算店舗が増加した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### フランチャイザーとの契約更新に係るリスクについて

当社グループは、国内外優良業態の発掘と独自業態の開発を主な経営戦略としております。自社で開発した業態以外のブランドをフランチャイズとして展開する場合、その条件を取り決め、契約を締結しております。各フランチャイザーとは友好的な関係を築き、良いビジネスパートナーとしての努力を行っておりますが、契約期間満了時に万が一契約が更新されない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### フランチャイズ事業に係るリスクについて

当社グループは、日本及び米国・アジア諸国を中心に様々な業態の店舗を運営する外食産業であり、2014年3月期末日において国内に76の直営店舗と、米国・アジア諸国を中心に海外に18の直営店舗による展開を行っております。また、カプリチョーザ、トニーローマ、巨牛荘、ストーンバーグ、レインボー・ロール・スシについてはフランチャイズ事業を行っており、国内で82店舗、米国及び台湾等で15店舗の展開を行っております。

フランチャイズ展開を行うにあたり、当社グループは、フランチャイザーとの間で下記のような加盟契約を結んでおります。但し、レインボー・ロール・スシにつきましては、現状は国内でのフランチャイズ展開を検討しておりませんので、記載から除いております。

##### a. 加盟前提条件

4業態全てに対して、基本的に法人組織である事が前提となっております。そして、複数店展開を視野に入れた長期ビジョンに基づき、その実現に情熱を注げる方を求めています。

b. 加盟に際して必要とされる契約金、その他加盟契約要旨

	カプリチョーザ	トニーローマ
新規 F C 加盟金	100万円 2 店舗目以降はなし	500万円 1 店舗毎に必要
出店契約料	200万円	-
基本設計料	100万円 2 店舗目以降は50万円 店舗の基本レイアウト図の制作と厨房設計料	100万円 店舗の基本レイアウト図の制作と厨房設計料
ロイヤルティ	月々の売上の 6 % 但し、1 オーナー 5 店舗以上 9 店舗以下の 開店店舗に対し 5 %、前記同様に10店舗以 上に対し 4 % ( 閉店他、契約解除により、上記条件以下 の店舗数となった場合は条件解除とする )	月々の売上の 6 %
契約期間	5 年	10年
更新期間	5 年 期間満了の 3 ヶ月前までに双方に異存がなけ れば自動更新	10年 期間満了の 6 ヶ月前までに双方に異存がなけ れば自動更新

	巨牛荘	ストーンバーグ
新規 F C 加盟金	400万円 1 店舗毎に必要	100万円 2 店舗以降はなし
出店契約料	-	200万円
基本設計料	100万円 店舗の基本レイアウト図の制作と厨房設計料	100万円 店舗の基本レイアウト図の制作と厨房設計料
ロイヤルティ	月々の売上の 5 %	月々の売上の 4 %
契約期間	5 年	5 年
更新期間	5 年 期間満了の 3 ヶ月前までに双方に異存がなけ れば自動更新	5 年 期間満了の 3 ヶ月前までに双方に異存がなけ れば自動更新

c. フランチャイズ展開に係るリスクについて

フランチャイズ展開では、一般的に店舗運営の進め方や実際のオペレーション等の方法を提供し、それによって F C 加盟社は統一的な店舗運営を行っております。フランチャイズ展開は、F C 加盟社と当社グループが対等なパートナーシップと信頼関係に基づき、それぞれの役割を担う共同事業であるため、F C 加盟社もしくは当社グループのいずれかがその役割を果たせないことにより、ブランドイメージの損失や多くの F C 加盟社との間で契約が維持できなくなった場合は、当社グループ全体に影響を及ぼす可能性があります。

フランチャイズ展開では通常、収益性、簡便なオペレーションなどのメリットを強調して加盟社の募集を行っております。当社グループは、F C 加盟社に対してはスーパーバイザーによる巡回や集合研修の開催等、十分な営業支援を行っておりますが、実際に F C 加盟社がこのようなメリットを享受できなかった場合、トラブルまたは訴訟に発展する場合があります。

F C 加盟社との契約関係を解消し、新たな F C 加盟社を募集する必要が生じるケースもあります。このような場合には、トラブルの解決、契約解除などのために当社グループが何らかの負担を求められる場合もあり、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループがFC加盟社から収受する加盟金は、加盟契約において理由の如何（店舗の開業または営業の開始の有無など）を問わず一切返還しないものと定められておりますが、契約解除の理由などを考慮して当社グループがFC加盟社に対して加盟金を返還する可能性があります。そのような場合、当社グループの業績と財政状態が影響を受ける可能性があります。

当社グループにおいては、設立以来、現在に至るまでFC加盟社からそのような提訴をされたことはありませんが、FC加盟社とのトラブルが訴訟に発展した場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開が影響を受ける可能性は否定できません。

d．加盟契約締結後の出店状況について

当社グループは前述のとおり、日本・海外において100店を超える店舗を展開するグローバル企業へ成長しております。

一方で、FC加盟社が採算悪化に陥る場合や当社グループに属さないエリアライセンス及び当該エリアライセンスが展開する店舗において、不祥事その他の事由により、ロイヤルティの減少、売上の減少が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

e．フランチャイズに関する法的規制などについて

当社グループは、フランチャイズの運営に関して中小小売商業振興法及び独占禁止法の規制を受けております。これらの法律は、当社グループに対して加盟契約締結前の情報開示を定めておりますので、法的規制などの改廃、または新たな法律などの制定により、当初の出店計画の達成が困難となった場合や新たな対応コストが発生した場合は、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

### 事業提携の成否

当社グループは、主に海外の事業展開においてフランチャイズ以外にも他社との業務提携や合併会社の設立を通じて、新規事業の展開や店舗の出店を行っております。しかし、これら戦略的投資については、当社グループの事情や判断以外にも合併相手からの申し出により提携解消に至るなど、当初期待した効果が得られず戦略的目的が達成できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 天候等外的な要因による影響について

a．天候の影響について

当社グループの主要事業であるレストラン事業は、天候要因（天気・気温など）により来店客数が変動する可能性があります。このため、悪天候が長期に及ぶ場合、来店客数の減少により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b．災害等の影響について

当社グループの本社及び店舗は日本にあるほか、世界各地で事業を展開しております。地震・台風等の自然災害、テロ行為等の違法行為などによる店舗への直接的被害から修理や改築を行うための費用が発生する可能性や、様々な間接的被害から店舗の営業が妨げられる可能性があります。また、災害等による消費マインドの低下が予想されることから、一時的に来店客数が減少する可能性があります。

これらのことから災害等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c．食品の安全性について

当社グループにおいては、飲食店における衛生管理の重要性を鑑みて、食品衛生法の遵守に加えて定期的な従業員への細菌検査及び衛生管理担当者による店舗巡回指導、定期衛生検査の実施、衛生管理への取組み状況を人事考課に網羅すること等、衛生管理施策の徹底と従業員の衛生管理に対する意識向上に努めております。

しかしながら、これら施策の実施にも係らず、当社グループの取組みを超えた問題が発生した場合は、当社グループに対する信頼の低下、来店客数の減少等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d．原材料価格の変動について

当社グループの食材調達においては、必要な原材料の中に天候不順による農作物の不作や政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動等、需給関係に急激な変動があった場合、価格が大きく変動する可能性のある原材料が含まれております。当社グループは、こうした状況を鑑みて調達ルートを複数確保する等の対策を行っております。しかし、調達ルートの一部が中断した場合や外的な要因による原材料の仕入価格が変動することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 為替相場の変動について

当社グループの持株会社である株式会社WDIは、日本法人であり、海外関係会社の現地通貨建財務諸表を、連結財務諸表作成のために、円換算を行っております。また、当社グループが提供する商品の中には、為替変動の影響を受けるものがあります。従って、為替相場の変動により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、一般に、他通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

当社グループといたしましては、世界情勢も勘案し予算を立てておりますが、予想外の変動が生じた場合には、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外関係会社に対して外貨による貸付を行っているため、為替相場の変動により為替差損益が発生する可能性があります。

海外活動に関わるリスクについて

当社グループの活動は国内だけに留まらず、米国やミクロネシア、アジアでも行われております。そのため、事業を展開する国または地域の景気や個人消費の動向などの、経済要因、予期しない法律または規制の変更、人材の採用と確保、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱等のリスクが伴います。

また海外子会社において税務上の取扱いにより法人税等の負担率が変化する場合があり、これらのことにより業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

敷金・保証金の回収について

当社グループは賃借による出店形態が主であり、店舗物件の賃借に際しては、物件所有者に敷金・保証金を差し入れております。当連結会計年度末における敷金・保証金の残高は1,515百万円となっております。当社グループにおいては、賃貸借契約の締結に際しては、物件所有者の信用状況等を確認するなど回収可能性を検討し、敷金・保証金の低減交渉を行った上で決定しております。今後、物件所有者の財政状態の変化等による敷金・保証金の回収不能となった場合や店舗営業の継続に支障が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

外食事業における法的規制について

外食事業においては、食品衛生法の法的規制を受けております。食品衛生法の規定により、各店舗において食品衛生責任者を各都道府県の保健所に届け出て許可を受けております。食品衛生法以外にも食品の表示に関して農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律や、環境の保護に関して、各環境保全に関する法令等が適用されるなど様々な法的規制を受けております。今後、社会環境の変化等により、新たな法律の施行や法令の改正等を通じて、法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が増加すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

外食事業の競争が激しいことについて

財政・金融政策の効果などを背景に、企業収益や個人消費に改善は見られるものの、円安による輸入製品の価格上昇や消費税増税の影響も懸念されること、また参入障壁が低いこともあり、業界内での競争は激化しております。

また、日本国内は少子高齢化により外食市場の規模縮小が見込まれております。今後、競合他社との競争激化、既存店舗の売上高逡減、不採算店舗の撤退による損失等が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

当社グループは、「ホスピタリティ」「本物志向」「グローバル」をキーワードに、それぞれに強い個性を持った業態を有しており、価格競争とは一線を画した、特色ある店舗展開を行うことを方針としております。また、当社グループの強みである多業態のブランドポートフォリオを継続的に生かすため、新業態の研究開発を行ってまいります。出店地域につきましては、世界各国を視野に入れて既存店舗がない地域への出店についても積極的に検討を行ってまいります。今後も国内外におけるレストラン運営に関するノウハウを蓄積し、成長性と収益性を高めてまいります。

人材確保について

当社グループは、優秀な人材の継続的な確保が重要な経営課題であると認識しております。そのため、新卒者の採用を行うと共に、中途採用やパートナー（アルバイト）の社員登用による即戦力となる人材の確保に努めております。また、人事評価制度や社内教育プログラム（WDIカレッジ）の整備を行うこと等により、従業員の定着率の向上、人材の育成に繋げております。

しかしながら、今後、当社グループが必要とする人材が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



#### 重要な訴訟について

当社グループは、フランチャイズ加盟契約など、第三者との契約締結等の業務遂行に当っては、内容の相互理解を促進し、十分な交渉段階を経るなど、係争等のトラブルが発生しないよう注意を払っております。しかしながら、契約内容の解釈等に相違が生じ、通常の業務範囲内では解決に至らなかった場合などに、訴訟が提起される可能性があります。訴訟の内容、結果如何によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

現在までのところ、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておられません。

#### 有利子負債の依存度について

当社グループは、借入金等の有利子負債の圧縮に極力努めておりますが、当連結会計年度末において、有利子負債（借入金）の総資産に対する割合は48.9%と比較的高い状況にあります。今後調達金利の変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

フランチャイザーとの契約について

契約名	契約年月日	契約期間	契約相手先	契約内容
カプリチオーザ				
基本契約書	2013年1月1日	2013年1月1日より5年間。更に期間満了6ヵ月前までに双方の異議申出がない限り、更に5年間延長、その後も同様とする。	株式会社 伊太利亜飯店華 婦里蝶座	当社グループが日本国内外を問わず、「カプリチオーザ」「Capricciosa」の名称、及びフランチャイザーが現在もしくは将来開発もしくは製作するすべてのシンボルマーク、ロゴ等表示（商標を含む）の使用を許諾する。また、フランチャイジーがフランチャイズ展開する上での非独占的営業権の付与と、運営上の義務を規定する。但し、関東地方については、独占的営業権を許諾する。
トニーローマ				
フランチャイズ契約	1989年11月8日	1989年11月11日より20年間。更に2009年11月11日より20年間延長。	Roma Franchise Corporation (米国)	当社グループが米国カリフォルニア州アナハイムにて「トニーローマ」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	1999年11月1日	1999年11月1日より10年間。更に2009年11月1日より10年間延長。	Roma Systems, Inc. (米国)	当社グループが東京 六本木において「トニーローマ」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	1999年11月1日	1999年11月1日より10年間。更に2009年11月1日より10年間延長。	Roma Systems, Inc. (米国)	当社グループが東京 青山において「トニーローマ」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	2000年1月1日	2000年1月1日より10年間。更に2010年1月1日より10年間延長。	Roma Franchise Corporation (米国)	当社グループがグアム ロイヤルオーキッドホテルにて「トニーローマ」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	2000年1月1日	2000年1月1日より10年間。更に2010年1月1日より1年間延長。更に2011年1月1日より5年間延長。	Roma Franchise Corporation (米国)	当社グループが米国ハワイ州ワイキキにて「トニーローマ」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	2003年12月15日	2003年12月15日より20年間。更に20年間の延長を行える。	Roma Franchise Corporation (米国)	当社グループが米国カリフォルニア州エンシノにて「トニーローマ」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	2004年7月21日	2004年7月21日より20年間。更に10年間の延長を行える。	Roma Franchise Corporation (米国)	当社グループがグアム アガーニャショッピングセンターにて「トニーローマ」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	2005年4月1日	2005年4月1日より10年間。更に10年間の延長を行える。	Roma Franchise Corporation (米国)	当社グループが米国ハワイ州パールリッジにて「トニーローマ」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	2006年8月22日	2006年8月22日より20年間。更に10年間の延長を行える。	Roma Franchise Corporation (米国)	当社グループが米国カリフォルニア州ユニバーサルシティウォークにて「トニーローマ」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。

契約名	契約年月日	契約期間	契約相手先	契約内容
<b>トニーローマ</b>				
地域開発契約	2012年7月10日	2012年7月10日より18か月。更に1年間の延長を行える。	Roma Systems, Inc. (米国)	当社グループがインドネシア バリにて「トニーローマ」レストランを運営する上での独占的営業権の付与と、運営上の義務を規定する。
<b>ハードロックカフェ</b>				
独占的営業権	1995年8月11日	1995年8月11日より20年間。更に条件(期限までに3店舗以上の店舗を開店)を満たしたため、期限を10年延長。延長期間中に追加出店の5店舗を全て開店した場合、期限は更に10年追加。	Hard Rock Limited (米国)	当社グループが日本国内において、所定のマニュアルに沿い、ハードロック社の商標、標章、ロゴ、シンボルマーク等を使用し「ハードロックカフェ」レストランを運営する上での独占的営業権の付与と、運営上の義務を規定する。
<b>ババ・ガンブ・シュリンプ</b>				
店舗開発契約	2001年6月18日	2001年6月18日より5年間。更に条件(2007年9月1日までに3店舗以上の店舗を開店)を満たしたため、2006年6月18日より5年間延長。更に2014年12月31日まで延長を行い、条件(期限までに日本国、グアム、インドネシアのいずれかにおいて1店舗を開店)を満たした場合は、2016年6月18日まで延長を行える。	Bubba Gump Shrimp Co. International, L.L.C. (米国)	当社グループが日本国内及び海外店舗所在地(バリ・グアム)において、映画「フォレストガンブ」をテーマとしたシーフードレストラン「ババ・ガンブ・シュリンプレストラン」及び関連物販のフランチャイズ権の取得並びに同映画を題材にした商標、標章・サービスマーク、制服、ロゴ、芸術作品に関する独占的フランチャイズ権を付与する。 なお、日本国・グアムにおける開発に関しては、フランチャイザーが地域及び開発予算を承認後、フランチャイズ契約を締結する。
<b>カリフォルニア・ピザ・キッチン</b>				
フランチャイズ契約	2013年1月3日	2013年2月26日より2019年1月3日まで。更に5年間の延長を2回行える。	California Pizza Kitchen, Inc. (米国)	当社グループが佐野プレミアム・アウトレットモールにおいて、「カリフォルニア・ピザ・キッチン」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	2013年1月3日	2013年4月3日より2019年1月3日まで。更に5年間の延長を2回行える。	California Pizza Kitchen, Inc. (米国)	当社グループが酒々井プレミアム・アウトレットモールにおいて、「カリフォルニア・ピザ・キッチン」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。

契約名	契約年月日	契約期間	契約相手先	契約内容
エッグスンシングス				
フランチャイズ契約	2012年4月24日	2012年4月24日より5年間。期間満了6ヶ月前までに双方の異議申出が無い限り、更に2年間の延長、その後も同様とする。	EGGS`N THINGS JAPAN株式会社	当社グループが横浜市中区山下町スターホテル横浜1階において「エッグスンシングス」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	2012年5月2日	2012年5月2日より5年間。期間満了6ヶ月前までに双方の異議申出が無い限り、更に2年間の延長、その後も同様とする。	EGGS`N THINGS JAPAN株式会社	当社グループが藤沢市片瀬海岸BEACH HOUSE 1階において「エッグスンシングス」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	2014年3月12日	2014年3月12日より5年間。期間満了6ヶ月前までに双方の異議申出が無い限り、更に2年間の延長、その後も同様とする。	EGGS`N THINGS JAPAN株式会社	当社グループが神戸市中央区川崎町神戸ハーバーランドumieモザイク棟2階において「エッグスンシングス」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
巨牛荘				
フランチャイズ契約	2006年4月1日	2006年4月1日より5年間。更新拒絶の申し入れがない場合、2年毎の自動延長を行える。	株式会社いちおし	当社グループがフランチャイザーの全ての商号、サービスマーク、商標及びその他一切の標章を使用し「巨牛荘」の名称にて運営する上での独占的営業権の付与と、運営上の義務を規定する。
イル・ムリーノ ニューヨーク				
フランチャイズ契約	2003年8月7日	2003年8月7日より10年間、更に5年間の延長を2回行える。	IM LLC-I (米国)	当社グループが六本木ヒルズにおいて「イル・ムリーノ ニューヨーク」レストランを運営し、同事業に關与して商標及び営業システムを使用する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
グランド・セントラル・オイスター・バー&レストラン				
フランチャイズ契約	2003年7月23日	2003年7月23日より10年間、更に5年間の延長を2回行える。	GRAND CENTRAL OYSTER BAR & RESTAURANT FRANCHISING INC. (米国)	当社グループがアトレ品川において「グランド・セントラル・オイスター・バー&レストラン」レストランを運営し、同事業に關与して商標及び営業システムを使用する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	2008年6月23日	2008年6月23日より10年間。更に5年間の延長を2回行える。	GRAND CENTRAL OYSTER BAR & RESTAURANT FRANCHISING INC. (米国)	当社グループが明治生命館において「グランド・セントラル・オイスター・バー&レストラン」レストランを運営し、同事業に關与して商標及び営業システムを使用する権限の付与と、運営上の義務を規定する。

契約名	契約年月日	契約期間	契約相手先	契約内容
アクアヴィット				
フランチャイズ契約	2007年10月17日	2007年10月17日より10年間。更に5年間の延長を2回行える。	Aquavit Inc. (米国)	当社グループが東京、北青山において「アクアヴィット」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
サラベス				
ライセンス契約	2012年7月27日	2012年7月27日より10年間。更に5年間の延長を行える。	Sarabeth's Kitchen, Inc. (米国)	当社グループが日本において「サラベス」レストランを運営する独占的ライセンス権の付与と、運営上の義務を規定する。
ウルフギャング・ステーキハウス				
ライセンス契約	2007年4月12日	店舗リース契約と同一期間。更に5年間の延長を行える。	W STEAK CORP. (米国)	当社グループが米国カリフォルニア州サンゼルス郡及びオレンジ郡、ハワイ州ホノルルにおいて「Wolfgang's Steakhouse」を運営する独占的ライセンス権の付与と、運営上の義務を規定する。
ライセンス契約	2014年1月30日	2014年1月30日より5年間。期間満了6ヵ月前までに契約期間の延長を希望する場合は、更に5年間の延長を行える。	W Steak International Corp. (米国)	当社グループが東京六本木において「Wolfgang's Steakhouse」を運営する独占的ライセンス権の付与と、運営上の義務を規定する。
INAKAYA				
ライセンス契約	2007年9月28日	契約日から、( )ライセンス会社が解散・清算・終了する時、または( )LLC契約が終了する時のどちらか早い時まで。	イーグルマトリックスコンサルティング株式会社	当社グループが米国ニューヨーク州において「INAKAYA」レストランを運営する独占的ライセンス権の付与と、運営上の義務を規定する。
地域開発契約	2008年11月20日	2008年11月より10年間。更に5年間の延長を2回行える。	イーグルマトリックスコンサルティング株式会社	当社グループがニューヨーク州を除く米国、英国及びアラブ首長国連邦における「INAKAYA」レストランを独占的に展開する権利の付与と、運営上の義務を規定する。
地域開発契約	2011年6月30日	各国ごとに展開権移転日より10年間。期間満了2ヶ月前までに通知することにより、更に5年間の延長を2回行える。内、インド展開権は2011年11月15日に移転。	イーグルマトリックスコンサルティング株式会社	当社グループが米国、英国及びアラブ首長国連邦を除く3ヶ国における「INAKAYA」レストランを独占的に展開権を譲り受ける権利の付与と、運営上の義務を規定する。

(注) 当社は、2009年12月1日付で会社分割により、当社の完全子会社として株式会社WDI JAPANを設立し、当社の営む外食事業に関する権利義務を承継させております。したがって、従来、当社を主体として締結された外食事業に関する契約は、その地位を株式会社WDI JAPANに移管されております。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に与える見積りは、主に賞与引当金、税効果会計等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループにおきましては、中期経営計画「WDI Hospitality 40years」で掲げた目標の達成に向けて、既存店舗への改装投資や直営での新規出店をはじめとした諸施策への取組みを邁進してまいりました。

業績につきましては、以上の取組みにより、売上高は20,286百万円（前期比14.6%増）、営業利益は508百万円（前期比65.9%増）、経常利益は524百万円（前期比56.3%増）、当期純利益は110百万円（前期比59.3%増）となりました。

### (3) 財政状態

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は3,039百万円（前期末比334百万円増）となり、その内、現金及び預金は1,223百万円（前期末比74百万円増）となりました。また、たな卸資産は455百万円（前期末比165百万円増）となりました。固定資産は5,833百万円（前期末比411百万円増）となりました。

負債につきましては、7,198百万円（前期末比513百万円増）となりました。

純資産につきましては、1,674百万円（前期末比232百万円増）となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
自己資本比率(%)	15.8	16.4	17.1
時価ベースの自己資本比率(%)	38.3	51.4	57.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	367.4	742.9	465.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.6	7.1	13.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、直営での新規出店及び既存店舗への改装投資を継続いたしました。

日本においては、日本初上陸の「ウルフギャング・ステーキハウス」1店舗及び「タオルミーナ」1店舗を出店いたしました。また、既存の業態においても「サラベス」1店舗及び「カリフォルニア・ピザ・キッチン」1店舗を出店いたしました。

その他、北米、ミクロネシア及びアジアにおいては、新規の出店はありますが、既存の店舗につき改装を行いました。

設備投資額としましては、日本において788,291千円、北米において16,988千円、ミクロネシアにおいて19,081千円、アジアにおいて12,103千円、これに全社資産への設備投資額10,428千円を含め、合計で846,893千円の設備投資を行いました。設備投資の金額には無形固定資産と保証金の金額が含まれております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社(日本)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社(東京都港区等)	会社統括業務・ その他業務	総括業務 設備	114,003	27,941 (3,137.00)	11,762	153,706	2 (-)

(注) 建物及び構築物、土地及びその他の一部について、賃貸取引を行っております。

詳細につきましては、(賃貸等不動産関係)の記載をご参照ください。

##### (2) 国内子会社(日本)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社WDI JAPAN 本社 (東京都港区等)	会社統括業務	総括業務 設備	29,585	205,000 (213.45)	8,134	242,719	112 (2)
池袋東口店 (東京都豊島区)	カプリチョーザ 事業	飲食店舗	16,492	-	740	17,232	11 (15)
カプリカフェ 六本木ヒルズ店 (東京都港区)	カプリチョーザ 事業	飲食店舗	35,731	-	9,288	45,020	14 (10)
東京ドームシティ店 (東京都文京区)	カプリチョーザ 事業	飲食店舗	24,400	-	2,767	27,168	20 (25)
ハッピーパスタbyカプリ チョーザ ルミネエスト新宿店 (東京都新宿区)	カプリチョーザ 事業	飲食店舗	31,357	-	8,757	40,114	13 (17)
横須賀モアーズ店 (神奈川県横須賀市)	カプリチョーザ 事業	飲食店舗	17,695	-	1,343	19,038	21 (18)
ポーノ相模大野店 (相模原市南区)	カプリチョーザ 事業	飲食店舗	26,085	-	5,580	31,665	14 (16)
ラゾーナ川崎店 (川崎市幸区)	カプリチョーザ 事業	飲食店舗	14,739	-	2,563	17,302	22 (14)
川崎東口店 (川崎市川崎区)	カプリチョーザ 事業	飲食店舗	16,161	-	1,279	17,440	10 (11)
ピバモール加須店 (埼玉県加須市)	カプリチョーザ 事業	飲食店舗	19,192	-	1,038	20,230	11 (10)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ミュージアム高槻店 (大阪府高槻市)	カプリチオーザ 事業	飲食店舗	32,259	-	3,311	35,571	16 (15)
イオンモールりんくう 泉南店 (大阪府泉南市)	カプリチオーザ 事業	飲食店舗	15,187	-	2,807	17,995	16 (17)
ヨドバシ梅田店 (大阪市北区)	カプリチオーザ 事業	飲食店舗	39,316	-	2,806	42,123	20 (22)
東京店 (東京都港区)	ハードロック カフェ事業	飲食店舗	93,539	-	19,512	113,052	38 (21)
上野店 (東京都台東区)	ハードロック カフェ事業	飲食店舗	85,881	-	38,684	124,566	37 (19)
横浜店 (横浜市西区)	ハードロック カフェ事業	飲食店舗	21,156	-	3,271	24,427	44 (31)
東京店 (東京都文京区)	パパ・ガンブ・ シュリンプ事業	飲食店舗	39,384	-	2,390	41,774	35 (38)
ららぽーと豊洲店 (東京都江東区)	パパ・ガンブ・ シュリンプ事業	飲食店舗	58,119	-	3,039	61,159	23 (23)
大阪店 (大阪市此花区)	パパ・ガンブ・ シュリンプ事業	飲食店舗	18,126	-	2,031	20,157	29 (26)
六本木店 (東京都港区)	ウルフギャング・ ステーキハウス 事業	飲食店舗	199,535	-	34,458	233,993	77 (26)
グランド・セントラル・ オイスター・バー & レストラン品川店 (東京都港区)	その他事業	飲食店舗	28,872	-	6,401	35,273	46 (18)
グランド・セントラル・ オイスター・バー & レストラン丸の内店 (東京都千代田区)	その他事業	飲食店舗	82,069	-	1,231	83,300	25 (7)
エッグスンシングス 横浜山下公園店 (横浜市中区)	その他事業	飲食店舗	26,290	-	6,548	32,838	41 (42)
エッグスンシングス 湘南江の島店 (神奈川県藤沢市)	その他事業	飲食店舗	31,638	-	6,125	37,764	30 (29)
はまきた食堂 浜松サービスエリア店 (浜松市浜北区)	その他事業	飲食店舗	12,837	-	5,956	18,794	14 (-)
センチュリーコート (東京都千代田区)	その他事業	飲食店舗	72,048	-	40,626	112,674	46 (61)
巨牛荘 六本木店 (東京都港区)	その他事業	飲食店舗	30,486	-	2,206	32,692	8 (4)
ストーンバーグ 横須賀モアーズ店 (神奈川県横須賀市)	その他事業	飲食店舗	20,721	-	721	21,442	12 (14)
ストーンバーグ ラゾーナ川崎店 (川崎市幸区)	その他事業	飲食店舗	16,540	-	1,595	18,135	17 (12)
カリフォルニア・ピザ・ キッチン佐野プレミア ム・アウトレット店 (栃木県佐野市)	その他事業	飲食店舗	46,700	-	16,675	63,375	10 (8)



事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
カリフォルニア・ピザ・ キッチン酒々井プレミア ム・アウトレット店 (千葉県印旛郡酒々井町)	その他事業	飲食店舗	38,409	-	16,030	54,439	15 (14)
プリミ・パチ 吉祥寺店 (東京都武蔵野市)	その他事業	飲食店舗	27,708	-	4,207	31,916	20 (13)
イル・ムリーノ ニュー ヨーク (東京都港区)	その他事業	飲食店舗	60,204	-	2,362	62,566	20 (7)
ブリーズ・オブ・トウ キョウ (東京都千代田区)	その他事業	飲食店舗	33,314	-	1,612	34,926	21 (-)
サラベス ルミネ新宿店 (東京都新宿区)	その他事業	飲食店舗	36,809	-	8,480	45,290	36 (28)
サラベス代官山店 (東京都渋谷区)	その他事業	飲食店舗	42,846	-	8,268	51,114	21 (20)
タオルミーナ グランフロント大阪店 (大阪市北区)	その他事業	飲食店舗	63,965	-	12,828	76,794	19 (15)
麻甜 ヨドバシ梅田店 (大阪市北区)	その他事業	飲食店舗	28,538	-	3,875	32,413	9 (12)

(注) 1. 建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額に消費税は含まれておりません。

2. 帳簿価額の「その他」の内訳は、工具、器具及び備品等です。

3. 従業員数は、就業人員であり臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

4. 日本における事務所及びレストラン店舗の建物及び構築物を賃借しております。年間の賃借料は1,389,444千円であります。

5. ウルフギャング・ステーキハウス 六本木店は株式会社Wolfgang's Steakhouse JAPANが運営しており、その他の店舗につきましては株式会社WDI JAPANが運営しております。

(3) 在外子会社  
(北米)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Tony Roma's Anaheim (注6) (米国カリフォルニア州 アナハイム市)	トニーローマ 事業	飲食店舗	57,327	-	16,290	73,618	13 (54)
Tony Roma's Universal CityWalk(注6) (米国カリフォルニア州 ユニバーサルシティ)	トニーローマ 事業	飲食店舗	57,570	-	3,657	61,227	13 (45)
Wolfgang's Steakhouse Waikiki(注7) (米国ハワイ州ホノルル 市)	ウルフギャング・ ステーキハウス 事業	飲食店舗	298,032	-	12,941	310,974	62 (56)
Taormina(注6) (米国ハワイ州ホノルル 市)	その他の事業	飲食店舗	46,754	-	7,606	54,361	23 (24)
INAKAYA New York (注8) (米国ニューヨーク州 ニューヨーク市)	その他の事業	飲食店舗	164,602	-	12,399	177,002	21 (19)

(アジア)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
P.T. WDI Indonesia Bubba Gump Shrimp Bali (インドネシア共和国 バリ州)	会社統括業務・ ババ・ガンプ・ シュリンプ事業	総括業務 設備・ 飲食店舗	6,148	-	9,846	15,995	101 (-)
TONY ROMA'S Bali (注9) (インドネシア共和国 バリ州)	トニーローマ 事業	飲食店舗	21,382	-	35,784	57,167	60 (-)
味都特(成都)餐飲管理 有限公司 カプリチョーザ 成都伊藤 洋華堂店 (中華人民共和国 四川省 成都市)	会社統括業務・ カプリチョーザ 事業	総括業務 設備・ 飲食店舗	45,902	-	11,489	57,391	28 (10)

- (注) 1. 上記、海外事業分は、2013年12月期末日現在を記載しております。  
2. 建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額に消費税は含まれておりません。  
3. 帳簿価額の「その他」の内訳は、工具、器具及び備品等です。  
4. 従業員数は、就業人員であり臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
5. 海外における事務所及びレストラン店舗の建物及び構築物を賃借しております。年間の賃借料は479,697千円  
であります。  
6. Tony Roma's Anaheim店、Tony Roma's Universal CityWalk店、TaorminaはWDI International, Inc. が運営し  
ております。  
7. Wolfgang's Steakhouse Waikiki店はW STEAK WAIKIKI, LLC. が運営しております。

- 8 . INAKAYA New York店はINAKAYA NEW YORK,LLC.が運営しております。  
9 . TONY ROMA'S Bali店はP.T. WDI Indonesiaが運営しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期経営計画における新規出店計画を元に候補地、規模を勘案し、業態特性に応じた出店を選定してまいります。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	報告セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力 (席数)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
株式会社WDI JAPAN エッグスンシングス 神戸ハーバーランド 店	神戸市 中央区	日本	飲食店舗	103,910	1,450	借入	2014年 1月	2014年 4月	90席
味都特(成都)餐飲 管理有限公司 カブリチョーザ 成都伊勢丹店	中国 四川省 成都市	アジア	飲食店舗	38,340	-	増資	2013年 12月	2014年 4月	86席
味都特(成都)餐飲 管理有限公司 清水家 成都店	中国 四川省 成都市	アジア	飲食店舗	10,177	-	増資	2014年 2月	2014年 5月	40席

- (注) 1 . 投資予定金額には、敷金及び保証金を含んでおります。  
2 . 上記金額には、消費税は含まれておりません。

#### (2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	報告セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力 (席数)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
株式会社WDI JAPAN グランドセントラル・オイスター バー&レストラン品 川店	東京都 港区	日本	飲食店舗	49,954	-	借入	2014年 5月	2014年 6月	24席

(注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

#### (3) 重要な除却、売却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,127,680
計	22,127,680

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2014年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2014年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,331,920	6,331,920	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,331,920	6,331,920	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2006年12月22日 (注)	800,000	6,331,920	390,400	585,558	390,400	588,655

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 976円  
資本組入額 488円  
払込金総額 780,800千円

#### (6)【所有者別状況】

2014年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	1	7	77	6	5	8,933	9,029	-
所有株式数 (単元)	-	1	17	2,858	15,231	25	45,177	63,309	1,020
所有株式数 の割合 (%)	-	0.00	0.03	4.51	24.06	0.04	71.36	100	-

(注) 自己株式410株は、「個人その他」に4単元及び「単元未満株式の状況」10株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

2014年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
清水 洋二	東京都港区	1,652,240	26.09
Soken Corp.	東京都港区三田2-3-34-401	1,512,000	23.87
WDI従業員持株会	東京都港区六本木5-5-1	232,640	3.67
清水 謙	東京都港区	176,000	2.77
清水 宏子	東京都港区	72,300	1.14
サントリーピア&スピリッツ株式会社	東京都港区台場2-3-3	60,000	0.94
清水 壮一郎	東京都港区	46,000	0.72
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4-10-2	40,000	0.63
孫 正義	東京都港区	36,000	0.56
宮内 義彦	東京都品川区	36,000	0.56
計	-	3,863,180	61.01

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2014年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,330,500	63,305	-
単元未満株式	普通株式 1,020	-	-
発行済株式総数	6,331,920	-	-
総株主の議決権	-	63,305	-

【自己株式等】

2014年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社W D I	東京都港区六本木 五丁目5番1号	400	-	400	0.01
計	-	400	-	400	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	410	-	410	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2014年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、株主様への利益還元を重要な経営課題と位置付けております。財務体質の強化、収益力の向上を図りながら長期的かつ安定した配当及び利益還元の実施を方針としており、業績や配当性向を総合的に考慮して利益配当額を決定しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり普通配当6円を実施いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2014年6月26日 定時株主総会決議	37,989	6

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月
最高(円)	403	534	535	760	913
最低(円)	166	341	401	466	575

(注) 最高・最低株価は、2010年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、2010年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、2013年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2013年10月	2013年11月	2013年12月	2014年1月	2014年2月	2014年3月
最高(円)	718	725	818	913	900	900
最低(円)	657	697	721	790	813	784

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	-	清水 洋二	1941年1月26日生	1963年4月 東急不動産株式会社 入社 1969年4月 中央興行株式会社 入社 同社 代表取締役 1971年5月 当社 代表取締役社長 1979年8月 WDI International, Inc. 取締役(現任) 2000年10月 当社 代表取締役会長兼C.E.O. 2008年6月 当社 取締役会長(現任)	(注) 6	1,678,240
取締役社長 (代表取締役)	-	清水 謙	1968年6月23日生	1992年4月 株式会社さくら銀行 入行 1993年6月 Soken Corp.代表取締役社長(現任) 1998年5月 株式会社ダブリュー・ディー・アイ ホールディング 入社 同社 取締役 2002年7月 WDI International, Inc. 取締役 2003年4月 当社 代表取締役社長兼C.O.O. 2003年12月 P.T. WDI Indonesia コミッショナー (現任) 2006年11月 WDI Europe H Ltd. 取締役 2008年1月 WDI International, Inc. 取締役(現任) 2008年6月 当社 代表取締役(現任) 2009年12月 株式会社WDI JAPAN 代表取締役(現任) 2011年8月 味都特亞洲餐飲管理有限公司 董事長 (現任) 2014年1月 株式会社Wolfgang's Steakhouse JAPAN 代表取締役(現任)	(注) 6	174,300
取締役	営業本部 本部長	荒谷 宏壮	1952年5月29日生	1976年4月 当社 入社 2001年6月 当社 執行役員 2005年4月 当社 ファインダイニング本部 部長 2007年6月 当社 取締役(現任) 当社 営業本部 本部長(現任) 2009年12月 株式会社WDI JAPAN 取締役(現任)	(注) 4	9,100
取締役	管理本部 本部長	佐々木 智晴	1966年11月10日生	1989年4月 株式会社太陽神戸銀行 入行 2000年3月 株式会社シュウウエムラシステム 入社 2001年2月 当社 入社 2003年4月 当社 執行役員 当社 管理本部 本部長(現任) 2006年6月 当社 取締役(現任) 2009年12月 株式会社WDI JAPAN 取締役(現任) 2011年8月 味都特亞洲餐飲管理有限公司 董事 (現任) 2012年8月 味都特(成都)餐飲管理有限公司 監事 (現任) 2014年1月 株式会社Wolfgang's Steakhouse JAPAN 監査役(現任)	(注) 6	1,300



役名	職名	氏名	生年月日	職歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	中谷 巖	1942年1月22日生	1965年4月 日産自動車株式会社 入社 1971年7月 ハーバード大学 経済学部助手 1973年7月 同大学 経済学部講師及び研究員 1974年7月 大阪大学 経済学部助教授 1984年4月 同大学 経済学部教授 1991年10月 一橋大学 商学部教授 1999年6月 ソニー株式会社 取締役 1999年7月 多摩大学 経営情報学部教授 2000年4月 三和総合研究所 理事長(現任) 2000年10月 アスクル株式会社 取締役 2001年9月 多摩大学 学長 同大学 教授 同大学 ルネッサンスセンター長 2003年3月 当社 取締役(現任) 2005年6月 富士火災海上保険株式会社 取締役 2007年4月 株式会社スカパーJSATホールディングス 取締役(現任) 2010年4月 一般社団法人不識庵 理事長(現任)	(注) 6	32,000
常勤監査役	-	結縄 芳哲	1948年6月24日生	1972年4月 株式会社東京銀行 入行 1997年1月 株式会社東京三菱銀行カルカッタ支店 支店長 1999年3月 同行 検査部 検査役 1999年9月 株式会社イーヤマ 出向 同社 ロンドン欧州統括会社 副支配人 2000年8月 株式会社イーヤマ 入社 2001年5月 株式会社イーヤマフランス販売会社 取締役社長 2001年6月 株式会社イーヤマ 執行役員 2003年10月 イーヤマドイツ欧米統括会社 副支配人 2004年11月 株式会社ハッピー工業 東京営業所長兼営 業部長 2007年6月 当社 常勤監査役(現任) 2009年12月 株式会社WDI JAPAN 社外監査役(現任)	(注) 5	3,400
非常勤監査役	-	藤井 俊一	1941年2月24日生	1966年4月 株式会社不二家 入社 1979年6月 同社 取締役商事本部国際事業部長 1988年6月 同社 常務取締役本社担当兼経理部長兼 海外部長 1989年6月 同社 代表取締役社長 1995年1月 同社 取締役 1995年3月 ネスレマッキントッシュ株式会社 取締 役 1996年3月 同社 代表取締役社長 1999年1月 ネスレ日本株式会社 取締役副社長 ネスレマッキントッシュ株式会社 代表 取締役会長 2001年1月 ネスレ日本株式会社 代表取締役社長 2001年4月 ネスレジャパングループ C.E.O. ネスレジャパンホールディング株式会 社 代表取締役社長 2003年7月 ネスレジャパングループ 会長 ネスレジャパンホールディング株式会 社 代表取締役会長 2004年6月 当社 非常勤監査役(現任) 2006年2月 ネスレ日本株式会社 相談役 2008年3月 藤井事務所株式会社 代表取締役 (現任) 2010年6月 株式会社アスク 非常勤取締役(現任)	(注) 7	8,000

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	任期	所有株式数 (株)
非常勤監査役	-	加久田 乾一	1954年12月14日生	1978年11月 新和監査法人 入所 1979年4月 渡辺パイプ株式会社 入社 1982年9月 公認会計士登録 1985年10月 渡辺パイプ株式会社 顧問 加久田公認会計士事務所開業 1986年10月 青山監査法人 入所 1996年7月 同所 代表社員 2000年7月 アイピーオー総合研究所株式会社 代表取締役社長(現任) 2012年6月 当社 非常勤監査役(現任)	(注) 7	-
計						1,906,340

- (注) 1. 取締役社長清水謙は取締役会長清水洋二の次男であります。  
2. 取締役中谷巖は、社外取締役であります。  
3. 常勤監査役結縄芳哲、非常勤監査役藤井俊一及び非常勤監査役加久田乾一は、社外監査役であります。  
4. 2013年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
5. 2011年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 2014年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
7. 2012年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主価値向上のため、また、株主をはじめとするすべてのステークホルダー（利害関係者）の信頼に足る経営を実現するために、法令の遵守と高い透明性及び迅速な意思決定を可能とする経営システムの構築、併せて経営執行に対するチェック体制を充実していくことと捉えております。

経営の健全性、透明性及び効率性を追求することで、企業価値の継続的な向上と社会からの信頼を獲得する。そのために、当社に最も適した経営体制を構築し、ステークホルダーの信頼に足る経営実現のため、コーポレート・ガバナンスを強化してまいります。また、今後も株主のみならず、お客様、従業員、取引先等の利害関係者との関係をより緊密にし、企業倫理・コンプライアンスに充分留意した経営を行ってまいります。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会による業務執行の監督と監査役による監査を軸とした経営監視体制を構築しております。

当社がこのような体制を採用している理由は、「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」で記載のとおり、企業価値の継続的な向上と社会からの信頼を獲得するため、当社に最も適した経営体制の構築を具現化できる体制であると考えているためであります。

##### ロ．会社の機関の内容

###### a．取締役及び取締役会

当社では、代表取締役及び業務担当取締役が業務執行を行っており、当該業務執行について取締役会が監督しております。取締役会では取締役会規則に基づき、会社の重要事項等を討議・決定し、また、監督を行っており、原則として1ヶ月に1回開催し、臨時取締役会は必要に応じ随時開催しております。また、できる限り少数の意思決定機関にすることで、迅速かつ効率的な経営判断ができる体制とするため、取締役5名で構成しております。うち1名は社外取締役を選任しており、経営全般について客観的な立場から幅広い助言を得ております。

###### b．監査役及び監査役会

当社の監査役会は、監査役3名で構成され、3名とも社外監査役であります。

各監査役は、監査役監査基準に基づき監査を行っており、すべての取締役会に出席し意見を述べる他、社内の重要な会議にも随時出席し、必要に応じて担当部門に対するヒアリングを行い、担当部署からの報告を通じて、経営全般及び個別案件に関して業務執行の監査をしております。また、監査役は監査法人と意見交換を適宜行い、取締役の業務執行の妥当性、適法性につき監査を行っております。

常勤監査役結縄芳哲氏は、他社において財務経理部門の責任者などを歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。監査役藤井俊一氏は、グローバル企業の日本法人において、代表者を務めた経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、監査役久田乾一氏は、監査法人における職歴が長く豊富な経験と専門的な知識を有するものであります。

###### c．内部監査室

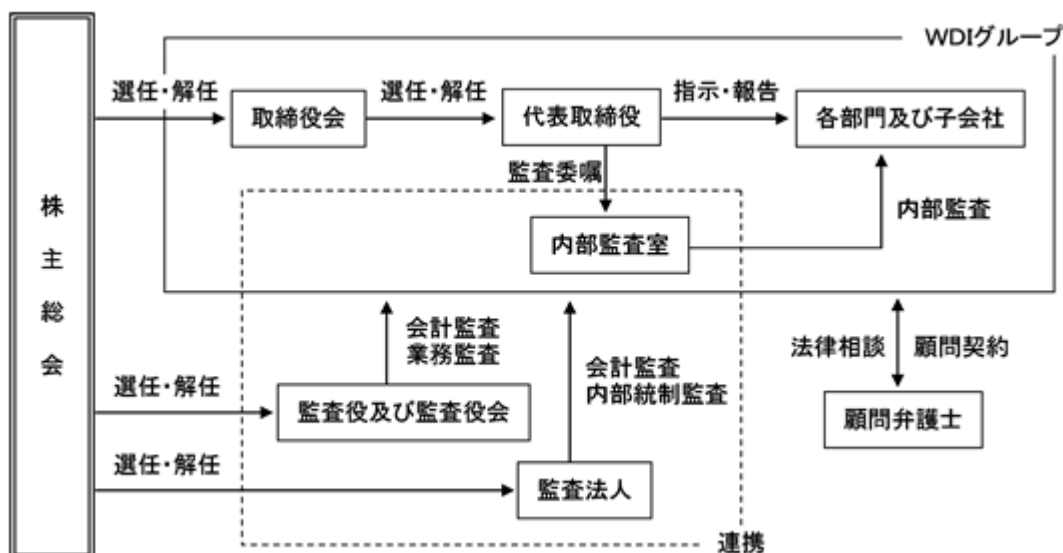
当社では、代表取締役の直轄の機関として内部監査室（内部監査室長以下2名体制）を設置し、内部監査を行っております。内部監査室は、業務執行の適切性・効率性を確保するために、通常の業務執行から独立した機関として構成されており、内部監査規程及び年次計画に基づいて、各部門の業務が経営方針、社内諸規程並びに関係諸法令に準拠しているかどうか重点をおいた書類監査及び実地監査を実施しております。また、内部統制についても内部監査室が担当しております。

内部監査室と監査役は随時連携を取って監査を実施しており、業務執行に関しての問題点を発見した場合は互いに連携を密にし、問題の解決にあたっております。

###### d．その他

当社では、2004年4月に「コンプライアンス・マニュアル」「W D I 行動規範」、2005年12月に「現金管理マニュアル」を制定し、法令を遵守すべく行動原則としております。また、法令違反の防止及び組織自浄の観点から「コンプライアンス・ホットライン」を開設し、社内から意見を取り入れる体制を整備しております。

八．模式図



二．内部統制システムに関する基本方針

a．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社グループは、倫理・法令遵守を企業の社会的責任であると位置付け、当社の企業理念、W D I 行動規範を取締役ならびに全従業員が日々実践していくことで、職務遂行上における倫理・法令ならびに定款の遵守を徹底いたします。

代表取締役の直轄組織として内部監査室が内部監査を所管し、監査役との連携のもとで年間計画に基づき定期的に監査業務を行い、各部署・店舗が法令、定款、内部規程（規則）と照し適切かつ円満に職務執行されていることを確認の上、代表取締役に報告をするとともに、適切かつ有効な指導を行います。

補完体制として、社内通報規程に基づき「社内通報制度」の継続運用を行い、コンプライアンスによる相談窓口を広く設置するとともに、通報した人が不利益を受けないことを保障いたします。

当社及び当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決し、一切の関係を遮断します。反社会的勢力及び団体からの不当要求等に対しては、企業を挙げて立ち向かい、反社会的勢力による被害の防止に努めます。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保有及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は、取締役会議事録を作成の上で、「文書管理規程」及び「稟議規程」に基づき適切に整理・保存・管理を行います。

c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び当社グループは、過大なリスクを伴う不測の事態が発生した場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い損害の拡大を防止し最小限に止めるなどの危機管理体制の整備を行います。

d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及び当社グループは、原則として1ヶ月に1回開催する定時取締役会の他に、必要に応じて臨時取締役会を開催し重要事項の決定及び取締役の職務執行状況の監督を行います。

業務遂行を円滑に行うため経営会議を取締役会前に開催し、取締役会の審議事項の予備的な審議を行い、経営意思の決定や業務執行が的確かつ迅速に行える体制を構築しています。

e．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は「関係会社管理規程」に基づき、グループ会社に対する適切な経営管理を行います。

子会社の年度予算及び中長期経営計画は当社の取締役会で承認し、計画の進捗状況に関して定期的に取締役会において報告を受けます。

グループ会社に関しましても、内部監査室が定期的に監査を実施するとともに、業務の適正性を確保する体制を整備いたします。

f. 監査役を補助する使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、必要に応じて補助すべき使用人を置きます。当該使用人の評価等に関しては、監査役の同意を得て決定するものとし、取締役からの独立性の確保を行います。

g. 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は当社及びその子会社にとって業務上知り得た重要な事項について、ただちに監査役に報告する義務を負います。監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、重要書類の閲覧や意思決定の過程や職務遂行に係る事項に関し、必要に応じて意見・質問などを述べます。

また「内部監査規程」において内部監査室は、監査役との密接な連携を保つよう定め、監査役の監査の実効性確保を図ります。

h. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び当社グループは、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システム構築を行います。また、係るシステムが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行います。

ホ. 内部統制システムの整備状況

内部統制システムとしては「企業統治の体制」であげた機関を通じて整備し運用状況を常に確認しておりますが、特に監査役監査、内部監査により、経営組織の整備状況、業務運営の効率性の評価・検討、問題点の指摘、改善状況等のフォローアップを行うことで、会社全体の内部統制システムを評価することが可能となり、また、業務遂行に対するモニタリング、法令及び企業倫理遵守、会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止する機能が強化されたものと考えております。さらに、内部統制システムを支える基礎として従業員教育・育成に力を入れており、社内外の研修等を通じて社風の浸透を積極的に行っております。また、常に密な情報交換、部門間を超えた議論と協力等によって、過剰なセクショナリズムの排除、従業員の目的意識の更なる向上及び風通しのよい組織等を実現し、社内において、法令及び企業倫理の遵守、誠実・公正な行動等が守られる土壌が育成されるものと考えております。

ヘ. リスク管理体制の整備の状況

当社及び当社グループは、会社組織や業務に係わる各種規程類を整備し、その適正な運用を実用してきました。特に内部牽制が組織全体にわたって機能するよう、社内規程によるルール化を徹底するとともに、業務に関するリスクを管理するなど、健全な経営基盤の確立に努めております。また、企業倫理の確立及びコンプライアンスの徹底のため、当社は先述の「コンプライアンス・マニュアル」「WD I 行動規範」を使用し、全ての役員・従業員のコンプライアンス意識の高揚を図っております。

ト. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では、代表取締役の直轄の機関として内部監査室（内部監査室長以下2名体制）を設置し、内部監査を行っております。内部監査室は、業務執行の適切性・効率性を確保するために、通常の業務執行から独立した機関として構成されており、内部監査規程及び年次計画に基づいて、各部門の業務が経営方針、社内諸規程並びに関係諸法令に準拠しているかどうか重点をおいた書類監査及び実地監査を実施しております。また、内部統制についても内部監査室が担当しております。

各監査役は、監査役監査基準に基づき監査を行っており、すべての取締役会に出席し意見を述べる他、社内の重要な会議にも随時出席し、必要に応じて担当部門に対するヒアリングを行い、担当部署からの報告を通じて、経営全般及び個別案件に関して業務執行の監査をしております。

監査役は、会計監査人と監査業務に関し情報・意見交換を適宜行い、また内部監査担当者は、内部監査に関し監査役へ報告を適宜行う等、相互に連携を取り監査業務を行っております。

会計監査の状況

当社は、太陽A S G有限責任監査法人と監査契約を締結し、金融商品取引法に基づく監査を受けております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

和田 芳幸  
石原 鉄也

業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名 その他 8名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を明確には定めておりません。しかし選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役中谷巖氏は、一般社団法人不識庵の理事長及び株式会社スカパーJSATホールディングスの社外取締役であり、当社の株式を32,000株保有しておりますが、当社と兼職先との間に特別な関係はなく、その他の人的及び特別な利害関係を有しておりません。経営全般について客観的な立場から幅広い助言を得ております。

社外監査役結縄芳哲氏は、当社の完全子会社である株式会社WDI JAPANの社外監査役であり、当社の株式を3,400株保有しておりますが、その他の人的及び特別な利害関係を有しておりません。取締役の業務執行に対して、客観的な立場から監査を行っております。

社外監査役藤井俊一氏は、藤井事務所株式会社の代表取締役及び株式会社アスクの取締役であり、当社の株式を8,000株保有しておりますが、当社と兼職先との間には特別な関係はなく、その他の人的及び特別な利害関係を有しておりません。取締役の業務執行に対して、客観的な立場から監査を行っております。

社外監査役加久田乾一氏は、アイピーオー総合研究所株式会社の代表取締役社長であります。当社と兼職先との間には特別な関係はなく、その他の人的及び特別な利害関係を有しておりません。取締役の業務執行に対して、客観的な立場から監査を行っております。

各社外取締役及び社外監査役は、一般株主と利益相反が生じる恐れのない、客観的・中立的立場から当社の経営に対して、それぞれの専門知識及び幅広く高度な経営に対する経験・見識等を活かした社外的観点からの監督または監査及び的確な助言等をいただいております。取締役会の意思決定及び業務執行の妥当性・適正性を確保する機能・役割を担っております。

当社は、社外取締役中谷巖氏、社外監査役結縄芳哲氏、社外監査役藤井俊一氏、社外監査役加久田乾一氏の4名を、経営陣から独立した存在であると判断したため、独立役員として指定しております。

なお、内部監査及び会計監査との連携については「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりです。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	88,965	88,965	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	17,400	17,400	-	-	-	4

(注) 上表には使用人兼務取締役の使用人給与相当額が含まれておりません。

ロ．従業員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

従業員の報酬等の額については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である株式投資の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、中間配当について機動的な配当政策を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

法律問題の状況

当社は、法律問題に関して、森・濱田松本法律事務所と顧問契約を結び、顧問弁護士より適法かつ適切な助言及び指導を受けております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	19	-	18	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19	-	18	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は当連結会計年度において非監査証明業務に対して報酬を支払っておりません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査時間等を勘案したうえで決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計や税務に係る各種セミナーに参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,149,092	1,223,636
売掛金	253,964	334,643
たな卸資産	1,290,510	1,455,689
預け金	485,194	417,886
繰延税金資産	197,426	244,656
その他	345,466	383,236
貸倒引当金	16,519	20,089
流動資産合計	2,705,134	3,039,659
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,583,701	2,654,906
減価償却累計額	3,474,565	3,877,182
建物及び構築物(純額)	2,359,136	2,677,723
工具、器具及び備品	2,192,506	2,193,619
減価償却累計額	1,404,784	1,681,071
工具、器具及び備品(純額)	517,722	512,548
土地	2,232,941	2,232,941
建設仮勘定	52,395	6,193
その他	36,623	43,105
減価償却累計額	22,671	26,254
その他(純額)	13,951	16,851
有形固定資産合計	3,176,147	3,446,257
<b>無形固定資産</b>		
その他	253,589	246,088
無形固定資産合計	253,589	246,088
<b>投資その他の資産</b>		
長期貸付金	90,366	110,441
敷金及び保証金	1,459,461	1,515,086
繰延税金資産	308,630	370,105
その他	133,318	145,502
貸倒引当金	320	342
投資その他の資産合計	1,991,457	2,140,793
<b>固定資産合計</b>	5,421,194	5,833,138
<b>資産合計</b>	8,126,328	8,872,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	466,569	524,251
1年内返済予定の長期借入金	2 1,287,340	2 1,455,000
未払金	685,784	885,291
未払費用	360,447	448,018
未払法人税等	32,416	197,201
賞与引当金	205,733	215,241
販売促進引当金	22,390	14,600
資産除去債務	-	16,355
その他	176,748	176,799
流動負債合計	3,237,430	3,932,759
固定負債		
長期借入金	2 3,088,000	2 2,888,000
退職給付引当金	4,987	-
退職給付に係る負債	-	6,249
その他	354,388	371,377
固定負債合計	3,447,375	3,265,626
負債合計	6,684,806	7,198,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,558	585,558
資本剰余金	588,655	588,655
利益剰余金	414,556	487,353
自己株式	229	229
株主資本合計	1,588,540	1,661,337
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	252,556	148,019
その他の包括利益累計額合計	252,556	148,019
少数株主持分	105,537	161,094
純資産合計	1,441,522	1,674,412
負債純資産合計	8,126,328	8,872,798

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上高	17,702,088	20,286,744
売上原価	4,521,616	5,383,311
売上総利益	13,180,471	14,903,433
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 12,873,979	<sup>1</sup> 14,394,821
営業利益	306,491	508,612
営業外収益		
受取利息	6,519	7,355
為替差益	123,857	71,695
その他	14,213	8,273
営業外収益合計	144,591	87,324
営業外費用		
支払利息	80,092	64,454
その他	35,324	6,927
営業外費用合計	115,416	71,382
経常利益	335,666	524,553
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 12,840	<sup>2</sup> 12,360
立退料収入	-	68,500
特別利益合計	12,840	80,860
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 13,463	<sup>3</sup> 11,211
固定資産売却損	<sup>4</sup> 2,206	<sup>4</sup> 61
出資金評価損	15,844	-
減損損失	<sup>5</sup> 21,323	<sup>5</sup> 86,143
店舗閉鎖損失	<sup>6</sup> 734	<sup>6</sup> 49,852
特別損失合計	53,571	147,269
税金等調整前当期純利益	294,935	458,144
法人税、住民税及び事業税	124,759	298,417
法人税等調整額	50,787	28,706
法人税等合計	175,547	269,710
少数株主損益調整前当期純利益	119,388	188,433
少数株主利益	49,833	77,648
当期純利益	69,555	110,785

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	119,388	188,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金(税引前)	6,210	-
為替換算調整勘定(税引前)	63,657	127,824
その他の包括利益に係る税効果額	2,360	-
その他の包括利益合計	1 67,507	1 127,824
包括利益	186,895	316,258
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	128,278	215,322
少数株主に係る包括利益	58,617	100,935

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	585,558	588,655	395,653	196	1,569,670
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	50,652	-	50,652
当期純利益	-	-	69,555	-	69,555
自己株式の取得	-	-	-	32	32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	18,902	32	18,869
当期末残高	585,558	588,655	414,556	229	1,588,540

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,849	307,429	311,279	55,576	1,313,967
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	50,652
当期純利益	-	-	-	-	69,555
自己株式の取得	-	-	-	-	32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,849	54,873	58,722	49,961	108,684
当期変動額合計	3,849	54,873	58,722	49,961	127,554
当期末残高	-	252,556	252,556	105,537	1,441,522

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	585,558	588,655	414,556	229	1,588,540
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	37,989	-	37,989
当期純利益	-	-	110,785	-	110,785
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	72,796	-	72,796
当期末残高	585,558	588,655	487,353	229	1,661,337

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	252,556	252,556	105,537	1,441,522
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	37,989
当期純利益	-	-	-	110,785
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104,536	104,536	55,556	160,093
当期変動額合計	104,536	104,536	55,556	232,890
当期末残高	148,019	148,019	161,094	1,674,412

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	294,935	458,144
減価償却費	558,050	623,776
賞与引当金の増減額（は減少）	6,463	9,507
貸倒引当金の増減額（は減少）	22,901	18
受取利息	6,519	7,355
支払利息	80,092	64,454
為替差損益（は益）	126,194	74,996
出資金運用損益（は益）	6,983	-
固定資産売却損益（は益）	10,634	12,299
店舗閉鎖損失	734	49,852
固定資産除却損	13,463	11,211
減損損失	21,323	86,143
売上債権の増減額（は増加）	21,656	72,958
たな卸資産の増減額（は増加）	39,851	142,805
その他の流動資産の増減額（は増加）	50,727	30,257
その他の固定資産の増減額（は増加）	2,172	4,778
仕入債務の増減額（は減少）	50,339	28,222
その他の流動負債の増減額（は減少）	84,585	48,877
その他の固定負債の増減額（は減少）	4,347	3,614
その他	22,538	7,790
小計	854,505	1,083,870
利息の受取額	1,032	26,747
利息の支払額	82,738	67,063
法人税等の支払額	186,003	132,048
法人税等の還付額	2,185	21,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	588,981	932,651



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	847,985	601,602
有形固定資産の売却による収入	2,698	1,129
無形固定資産の取得による支出	52,724	34,206
無形固定資産の売却による収入	9,591	13,110
長期貸付けによる支出	-	3,220
長期貸付金の回収による収入	3,601	1,955
敷金及び保証金の差入による支出	156,696	63,485
敷金及び保証金の回収による収入	152,936	21,807
その他	77,987	21,536
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>966,566</b>	<b>686,048</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	127,975	438,836
短期借入金の返済による支出	227,975	438,836
長期借入れによる収入	2,300,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	2,271,306	1,432,340
自己株式の取得による支出	32	-
配当金の支払額	50,365	37,864
少数株主からの払込みによる収入	-	5,000
少数株主への配当金の支払額	-	1,173
少数株主への子会社減資による支出	7,993	49,206
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>129,698</b>	<b>115,583</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,733	56,475
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	457,549	74,544
現金及び現金同等物の期首残高	1,606,642	1,149,092
現金及び現金同等物の期末残高	1,149,092	1,223,636

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

主要な連結子会社名

株式会社W D I JAPAN

W D I International, Inc.

Mundy New York, Inc.

P.T. W D I Indonesia

味都特亞洲餐飲管理有限公司

味都特(成都)餐飲管理有限公司

株式会社Wolfgang's Steakhouse JAPAN

当連結会計年度において新たに設立いたしました株式会社Wolfgang's Steakhouse JAPANを連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社W D I JAPAN及び株式会社Wolfgang's Steakhouse JAPAN以外の連結子会社の決算日は、全て12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。また在外連結子会社は先入先出法による低価法、または総平均法による低価法を採用しております。

原材料

主に最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。また在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。また在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。(但し、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物・・・6～65年

工具、器具及び備品・・・2～10年

また、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

ロ 無形固定資産

フランチャイズ権については、契約期間に基づき償却する方法を採用しております。

また、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

ハ 販売促進引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

一部の在外連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社等の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度の「流動負債」の「その他」に表示していた537,196千円は、「未払費用」360,447千円、「その他」176,748千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
商品	92,361千円	149,781千円
原材料及び貯蔵品	198,148	305,907
計	290,510	455,689

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
建物及び構築物	140,499千円	134,456千円
工具、器具及び備品	17	8
土地	232,901	232,901
計	373,418	367,366

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	748,340千円	830,000千円
長期借入金	1,855,000	1,665,000
計	2,603,340	2,495,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
給与手当及び雑給	4,956,862千円	5,621,668千円
賃借料	1,899,916	2,129,950
減価償却費	552,104	618,320
賞与引当金繰入額	205,733	215,241

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
工具、器具及び備品	1,698千円	- 千円
その他	11,141	12,360
計	12,840	12,360

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
建物及び構築物	12,731千円	7,105千円
工具、器具及び備品	731	4,105
計	13,463	11,211

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	61千円
その他	2,206	-
計	2,206	61

5 減損損失

当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自2012年4月1日 至2013年3月31日)

場所	用途	種類
栃木県佐野市、東京都港区	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品

当社グループでは、原則として事業用資産については店舗単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり当初予定していた収益を将来において見込めない店舗及び閉店または改装に伴う資産の除却が見込まれる店舗が存在したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(21,323千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物20,955千円及び工具、器具及び備品368千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は市場価値に基づいた正味売却価額または使用価値により測定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。

但し、当連結会計年度の減損損失の算定にあたっては、閉店または除却までの期間が1年以内の短期間であるため、割引計算は行っておりません。

当連結会計年度(自2013年4月1日 至2014年3月31日)

場所	用途	種類
愛知県一宮市、埼玉県入間市 さいたま市大宮区	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 その他の無形固定資産
カリフォルニア州トーランス市	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 その他の無形固定資産

当社グループでは、原則として事業用資産については店舗単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、当初予定していた収益を将来において見込めない店舗、閉店に伴う資産の除却が見込まれる店舗及び閉鎖した店舗が存在したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(86,143千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物58,230千円、工具、器具及び備品24,244千円及びその他の無形固定資産3,668千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は市場価値に基づいた正味売却価額または使用価値により測定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。

但し、当連結会計年度の減損損失の算定にあたっては、閉店または除却までの期間が1年以内の短期間であるため、割引計算は行っておりません。

#### 6 店舗閉鎖損失

前連結会計年度及び当連結会計年度において、店舗の閉鎖に伴い発生する原状回復費用や契約違約金等の損失を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

#### 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	704千円	- 千円
組替調整額	6,914	-
税効果調整前	6,210	-
税効果額	2,360	-
その他有価証券評価差額金	3,849	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	63,657	127,824
組替調整額	-	-
税効果調整前	63,657	127,824
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	63,657	127,824
その他の包括利益合計	67,507	127,824

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2012年4月1日 至2013年3月31日)

#### 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,331,920	-	-	6,331,920
合計	6,331,920	-	-	6,331,920
自己株式				
普通株式(注)	344	66	-	410
合計	344	66	-	410

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加66株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,652	利益剰余金	8	2012年3月31日	2012年6月28日

(注) 1株当たり配当額には、外食事業参入40周年の記念配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年6月25日 定時株主総会	普通株式	37,989	利益剰余金	6	2013年3月31日	2013年6月26日

当連結会計年度(自2013年4月1日 至2014年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,331,920	-	-	6,331,920
合計	6,331,920	-	-	6,331,920
自己株式				
普通株式	410	-	-	410
合計	410	-	-	410

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年6月25日 定時株主総会	普通株式	37,989	利益剰余金	6	2013年3月31日	2013年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年6月26日 定時株主総会	普通株式	37,989	利益剰余金	6	2014年3月31日	2014年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
現金及び預金勘定	1,149,092千円	1,223,636千円
現金及び現金同等物	1,149,092	1,223,636

(リース取引関係)  
オペレーティング・リース取引  
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
1年内	545,933	682,594
1年超	2,294,363	2,617,150
合計	2,840,297	3,299,745

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画等に照らして、必要な資金(銀行借入)を調達しております。  
また、必要に応じて運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金及び預け金は顧客の信用リスクに晒されております。  
長期貸付金は貸付先の信用リスクに晒されております。  
敷金及び保証金は物件所有者の信用リスクに晒されております。  
変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金及び預け金については、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

また、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(2013年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,149,092	1,149,092	-
(2)売掛金	253,964	253,964	-
(3)預け金	485,194	485,194	-
(4)長期貸付金	90,366	90,366	-
(5)敷金及び保証金	6,050	6,050	-
資産計	1,984,667	1,984,667	-
(1)買掛金	466,569	466,569	-
(2)未払金	685,784	685,784	-
(3)未払費用	360,447	360,447	-
(4)未払法人税等	32,416	32,416	-
(5)長期借入金	4,375,340	4,378,640	3,300
負債計	5,920,558	5,923,858	3,300

当連結会計年度(2014年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,223,636	1,223,636	-
(2)売掛金	334,643	334,643	-
(3)預け金	417,886	417,886	-
(4)長期貸付金	110,441	110,441	-
(5)敷金及び保証金	16,980	16,980	-
資産計	2,103,589	2,103,589	-
(1)買掛金	524,251	524,251	-
(2)未払金	885,291	885,291	-
(3)未払費用	448,018	448,018	-
(4)未払法人税等	197,201	197,201	-
(5)長期借入金	4,343,000	4,338,130	4,869
負債計	6,397,763	6,392,894	4,869



(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金(2)売掛金(3)預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は個別の貸付契約毎に、その将来キャッシュ・フローを、基準割引率及び基準貸付利率に信用スプレッド等を上乘せした利率で割り引いた現在価値等により算定しております。

(5)敷金及び保証金

短期間で回収が見込まれる敷金及び保証金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)買掛金(2)未払金(3)未払費用(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価の算定は個別の借入契約毎に、その将来キャッシュ・フローを、基準割引率及び基準利率に信用スプレッドを上乘せした利率で割り引いた現在価値等により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
敷金及び保証金	1,453,411	1,498,106

敷金及び保証金のうち、対象物件からの退去が見込まれる時期が明確ではないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められます。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2013年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,149,092	-	-	-
売掛金	253,964	-	-	-
預け金	485,194	-	-	-
長期貸付金	1,506	83,970	4,889	-
敷金及び保証金	6,050	-	-	-

当連結会計年度(2014年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,223,636	-	-	-
売掛金	334,643	-	-	-
預け金	417,886	-	-	-
長期貸付金	19,388	90,742	309	-
敷金及び保証金	16,980	-	-	-

4. 短期及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2013年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,287,340	1,175,000	1,017,000	651,000	245,000	-
合計	1,287,340	1,175,000	1,017,000	651,000	245,000	-

当連結会計年度(2014年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,455,000	1,297,000	931,000	530,000	130,000	-
合計	1,455,000	1,297,000	931,000	530,000	130,000	-

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の在外連結子会社において、退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しております。  
退職給付の算定にあたっては、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付に係る債務(千円)	4,987
(2) 退職給付引当金(千円)	4,987

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	1,046
(2) 退職給付費用(千円)	1,046

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の在外連結子会社において、退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しております。  
退職一時金制度の退職給付の算定にあたっては、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	4,987千円
退職給付費用	1,568
退職給付の支払額	6
その他	299
退職給付に係る負債の期末残高	6,249

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 千円
年金資産	-
	-
非積立型制度の退職給付債務	6,249
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,249
退職給付に係る負債	6,249
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,249

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 1,568千円

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、5,007千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税	6,420千円	6,337千円
賞与引当金	81,090	79,788
販売促進引当金	8,828	5,418
専売契約一時金	10,198	13,736
未払費用	104,370	147,977
減価償却費損金算入限度超過額	83,668	152,021
繰越外国税額控除	280,783	338,888
貸倒引当金	6,596	7,978
繰越欠損金	162,576	215,939
関係会社持分売却損	18,567	22,601
減損損失	30,594	32,483
その他	27,571	41,603
繰延税金資産小計	821,266	1,064,776
評価性引当額	308,832	441,728
繰延税金資産合計	512,433	623,047
繰延税金負債		
海外子会社利益剰余金	6,376	8,285
繰延税金負債合計	6,376	8,285
繰延税金資産の純額	506,057	614,761

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6	4.6
留保金課税	0.3	-
住民税均等割	5.2	3.5
評価性引当金	2.5	6.8
外国税額	12.9	9.6
連結子会社の税率差異	1.1	1.0
税率変更による減額修正	-	2.2
少数株主損益	6.4	6.6
その他	1.7	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.5	58.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は10,949千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの  
開示すべき重要な事項はありません。
2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務
  - (1) 当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない旨  
退去の意思決定を行っていない店舗及び事務所等の資産除去債務については、連結貸借対照表に計上しておりません。
  - (2) 当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない理由  
退去の意思決定を行っていない店舗及び事務所等については、過去の使用実績、賃貸借契約等及び減価償却期間等から当該賃借資産の使用見込期間を合理的に算定できないことから、資産除去債務を計上しておりません。
  - (3) 当該資産除去債務の概要  
店舗及び事務所の賃貸借契約等に基づく、退去時の原状回復に係る債務等であります。

(賃貸等不動産関係)

当社は東京都内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル等を有しております。

これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	200,310	194,408
期中増減額	5,902	4,494
期末残高	194,408	189,913
期末時価	3,385,940	3,810,405

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の増減額は減価償却によるものであります。  
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
賃貸収益	201,336	201,336
賃貸費用	32,021	33,105
差額	169,314	168,230
その他損益	-	-

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、トップマネジメントが、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にレストラン事業を運営しており、日本、北米（カリフォルニア、ハワイ等）、ミクロネシア、アジアの各地域に展開しております。各地域の消費動向、物価等の経済的特性を勘案して、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。したがって、「日本」、「北米」、「ミクロネシア」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、レストラン事業及びその他の事業を実施しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は予め定めた合理的な価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2012年4月1日 至2013年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	日本	北米（注）	ミクロネシア	アジア（注）	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,192,937	2,990,718	1,179,787	338,643	17,702,088	-	17,702,088
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,469	15,000	-	-	57,469	-	57,469
計	13,235,407	3,005,718	1,179,787	338,643	17,759,557	-	17,759,557
セグメント利益（は損失）	673,756	76,864	143,814	5,135	735,571	-	735,571
セグメント資産	7,804,193	1,724,386	888,547	364,334	10,781,461	-	10,781,461
セグメント負債	6,121,043	2,072,039	91,990	118,516	8,403,590	-	8,403,590
その他の項目							
減価償却費	350,306	126,226	42,731	10,248	529,512	-	529,512
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	749,219	42,301	10,277	119,827	921,626	-	921,626

（注）1. 「北米」には新たに設立しましたWDI CARIBBEAN LTD.が含まれております。また、「アジア」には新たに設立しました味都特（成都）餐飲管理有限公司が含まれております。

2. 「その他」に含まれていたWDI Europe H Ltd.は当連結会計年度にて清算いたしました。

当連結会計年度（自2013年4月1日 至2014年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	日本（注）	北米	ミクロネシア	アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	14,105,700	4,216,977	1,396,144	567,922	20,286,744
セグメント間の内部売上高 又は振替高	61,818	15,000	-	-	76,818
計	14,167,519	4,231,977	1,396,144	567,922	20,363,563
セグメント利益（は損失）	708,093	1,427	173,124	21,669	901,460
セグメント資産	8,408,131	1,816,729	1,196,224	343,025	11,764,111
セグメント負債	6,543,824	2,115,568	107,821	90,880	8,858,094
その他の項目					
減価償却費	384,155	150,208	47,096	27,338	608,800
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	726,282	16,988	19,081	12,103	774,456

（注）「日本」には新たに設立しました株式会社Wolfgang's Steakhouse JAPANが含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,759,557	20,363,563
セグメント間取引消去	57,469	76,818
連結財務諸表の売上高	17,702,088	20,286,744

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	735,571	901,460
セグメント間取引消去	-	10,557
全社費用（注）	430,701	383,894
その他の調整額	1,622	1,603
連結財務諸表の営業利益	306,491	508,612

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,781,461	11,764,111
セグメント間消去	2,883,536	3,129,782
配分していない全社資産（注）	228,403	238,468
連結財務諸表の資産合計	8,126,328	8,872,798

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,403,590	8,858,094
セグメント間消去	1,718,783	1,659,709
連結財務諸表の負債合計	6,684,806	7,198,385

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	529,512	608,800	-	-	28,538	14,976	558,050	623,776
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	921,626	774,456	-	-	10,927	10,428	932,554	784,884

【関連情報】

前連結会計年度（自2012年4月1日 至2013年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	北米	ミクロネシア	アジア	その他	計
13,158,431	2,987,372	1,181,944	374,341	-	17,702,088

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	ミクロネシア	アジア	その他	計
2,240,673	734,871	64,536	136,065	-	3,176,147

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2013年4月1日 至2014年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報  
売上高

(単位：千円)

日本	北米	ミクロネシア	アジア	計
14,060,941	4,213,094	1,398,998	613,710	20,286,744

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	ミクロネシア	アジア	計
2,561,654	705,062	48,986	130,554	3,446,257

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2012年4月1日 至2013年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	ミクロネシア	アジア	その他	計
減損損失	21,323	-	-	-	-	21,323

当連結会計年度(自2013年4月1日 至2014年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	ミクロネシア	アジア	計
減損損失	26,538	59,605	-	-	86,143

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2012年4月1日 至2013年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2013年4月1日 至2014年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2012年4月1日 至2013年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2013年4月1日 至2014年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自2012年4月1日 至2013年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	清水 謙	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 3.1	債務被保証	債務被保証	10,000	-	-

(注) 株式会社W D Iと株式会社W D I JAPANが連帯債務者になっている明治安田生命保険相互会社との金銭消費貸借契約に基づく長期借入金に対して、代表取締役清水謙より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。



当連結会計年度（自2013年4月1日 至2014年3月31日）  
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）		当連結会計年度 （自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）	
1株当たり純資産額	211.01円	1株当たり純資産額	239.01円
1株当たり当期純利益金額	10.99円	1株当たり当期純利益金額	17.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）	当連結会計年度 （自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）
当期純利益（千円）	69,555	110,785
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	69,555	110,785
普通株式の期中平均株式数（株）	6,331,537	6,331,510

（注）2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 （2013年3月31日）	当連結会計年度末 （2014年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	1,441,522	1,674,412
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	105,537	161,094
（うち少数株主持分）	(105,537)	(161,094)
普通株式に係る純資産額（千円）	1,335,984	1,513,318
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	6,331,510	6,331,510

（重要な後発事象）  
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,287,340	1,455,000	1.39	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,088,000	2,888,000	1.31	2015年～2019年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
其他有利子負債	-	-	-	
計	4,375,340	4,343,000	-	

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	1,297,000	931,000	530,000	130,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,856,029	9,836,828	15,098,144	20,286,744
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	200,079	280,090	494,976	458,144
四半期(当期)純利益金額 (千円)	74,990	97,823	175,341	110,785
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	11.84	15.45	27.69	17.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (は損失)(円)	11.84	3.61	12.24	10.20

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	23,370	33,418
売掛金	<sup>1</sup> 236,091	<sup>1</sup> 120,346
前払費用	2,159	2,227
繰延税金資産	3,891	3,603
関係会社短期貸付金	150,000	19,905
未収入金	4,752	4,460
その他	9,888	9,668
流動資産合計	430,153	193,630
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	<sup>2</sup> 756,275	<sup>2</sup> 756,275
減価償却累計額	637,785	643,229
建物(純額)	118,490	113,045
構築物	<sup>2</sup> 8,798	<sup>2</sup> 9,948
減価償却累計額	8,798	8,990
構築物(純額)	0	958
車両運搬具	20,593	26,830
減価償却累計額	10,347	15,139
車両運搬具(純額)	10,245	11,690
工具、器具及び備品	<sup>2</sup> 13,432	<sup>2</sup> 13,432
減価償却累計額	13,235	13,360
工具、器具及び備品(純額)	197	71
土地	<sup>2</sup> 27,941	<sup>2</sup> 27,941
有形固定資産合計	156,874	153,707
<b>無形固定資産</b>		
借地権	48,000	48,000
商標権	3,807	4,934
無形固定資産合計	51,807	52,934
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	1,155,411	1,462,296
長期前払費用	3,310	2,970
敷金及び保証金	3,320	3,320
繰延税金資産	18,277	14,869
その他	400	400
貸倒引当金	320	320
投資その他の資産合計	1,180,399	1,483,535
固定資産合計	1,389,081	1,690,177
資産合計	1,819,235	1,883,807

(単位：千円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	1 34,248	1 23,139
未払法人税等	32,245	46,526
未払消費税等	4,145	3,355
前受収益	18,342	18,860
賞与引当金	2,103	1,372
その他	3,550	4,397
流動負債合計	94,634	97,652
固定負債		
預り保証金	185,346	185,346
固定負債合計	185,346	185,346
負債合計	279,980	282,998
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	585,558	585,558
資本剰余金		
資本準備金	588,655	588,655
資本剰余金合計	588,655	588,655
利益剰余金		
利益準備金	12,418	12,418
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	352,851	414,405
利益剰余金合計	365,270	426,824
自己株式	229	229
株主資本合計	1,539,254	1,600,808
純資産合計	1,539,254	1,600,808
負債純資産合計	1,819,235	1,883,807

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上高		
子会社経営指導料収入	1 199,622	1 220,469
その他	1 295,891	1 262,995
売上高合計	495,513	483,464
売上原価		
その他収入原価	2 5,945	2 5,456
売上原価合計	5,945	5,456
売上総利益	489,567	478,008
販売費及び一般管理費	1, 3 322,091	1, 3 314,768
営業利益	167,475	163,239
営業外収益		
受取利息	303	314
為替差益	1,505	-
その他	495	59
営業外収益合計	2,304	373
営業外費用		
為替差損	-	232
出資金運用損	6,983	-
営業外費用合計	6,983	232
経常利益	162,797	163,380
特別利益		
固定資産売却益	4 1,550	4 -
特別利益合計	1,550	-
特別損失		
出資金評価損	15,844	-
特別損失合計	15,844	-
税引前当期純利益	148,502	163,380
法人税、住民税及び事業税	38,285	60,141
法人税等調整額	1,956	3,696
法人税等合計	36,329	63,837
当期純利益	112,173	99,543

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	585,558	588,655	588,655	12,418	291,330	303,749	196	1,477,766
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	50,652	50,652	-	50,652
当期純利益	-	-	-	-	112,173	112,173	-	112,173
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	32	32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	61,521	61,521	32	61,488
当期末残高	585,558	588,655	588,655	12,418	352,851	365,270	229	1,539,254

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,849	3,849	1,473,916
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	50,652
当期純利益	-	-	112,173
自己株式の取得	-	-	32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,849	3,849	3,849
当期変動額合計	3,849	3,849	65,337
当期末残高	-	-	1,539,254

当事業年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	585,558	588,655	588,655	12,418	352,851	365,270	229	1,539,254	
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	37,989	37,989	-	37,989	
当期純利益	-	-	-	-	99,543	99,543	-	99,543	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	-	-	61,554	61,554	-	61,554	
当期末残高	585,558	588,655	588,655	12,418	414,405	426,824	229	1,600,808	

	純資産合計
当期首残高	1,539,254
当期変動額	
剰余金の配当	37,989
当期純利益	99,543
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-
当期変動額合計	61,554
当期末残高	1,600,808

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(但し、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～65年

工具、器具及び備品 4～6年

また、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

自己株式に関する注記

財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

資産除去債務に関する注記

財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

1 株当たり純資産額の注記

財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

1 株当たり当期純損益金額に関する注記

財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記

財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
流動資産		
売掛金	236,091千円	120,346千円
流動負債		
未払金	25,291	14,329



## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
建物	118,490千円	113,045千円
構築物	0	958
工具、器具及び備品	17	8
土地	27,901	27,901
計	146,408	141,913

上記は株式会社WDI JAPANの1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金の担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	748,340千円	830,000千円
長期借入金	1,855,000	1,665,000
計	2,603,340	2,495,000

## 3 偶発債務

2009年12月1日付の会社分割により株式会社WDI JAPANが承継した債務につき、重畳的債務引受を行っております。また、株式会社WDI JAPANの一部の金銭消費貸借契約及び売買契約に対して連帯保証を行っております。

重畳的債務及び連帯保証の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
重畳的債務	709,689千円	633,870千円
連帯保証	4,263,694	4,191,389

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
子会社経営指導料収入	199,622千円	220,469千円
その他の収入	55,160	22,401
業務委託費	20,000	20,000
受取利息	272	308

2 その他収入原価は全て賃貸等不動産に係る減価償却費であります。

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度8%、当事業年度8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度92%、当事業年度92%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
役員報酬	109,190千円	106,365千円
給与手当	38,049	38,913
業務委託費	20,000	20,000
コンサルタント料	23,786	23,387
接待交際費	5,305	8,230
賃借料	24,300	24,300
租税公課	27,341	26,131

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)	当事業年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)
土地	1,000千円	- 千円
その他	550	-
計	1,550	-

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,462,296千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,155,411千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2013年 3月 31日)	当事業年度 (2014年 3月 31日)
繰延税金資産		
未払事業所税	172千円	152千円
未払事業税	2,795	2,886
賞与引当金	799	489
未払費用	123	76
貸倒引当金	114	114
減損損失	26,294	21,391
会社分割により取得した子会社株式	130,619	130,619
その他	13,244	12,736
計	174,164	168,465
評価性引当額	151,996	149,993
計	22,168	18,472

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2013年 3月 31日)	当事業年度 (2014年 3月 31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	1.9
留保金課税	0.6	-
住民税均等割	1.9	1.7
評価性引当金	9.2	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.0	2.3
税率変更による減額修正	-	0.7
その他	0.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.5	39.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)  
該当事項はありません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	756,275	-	-	756,275	643,229	5,444	113,045
構築物	8,798	1,150	-	9,948	8,990	191	958
車両運搬具	20,593	6,236	-	26,830	15,139	4,791	11,690
工具、器具及び備品	13,432	-	-	13,432	13,360	125	71
土地	27,941	-	-	27,941	-	-	27,941
有形固定資産計	827,041	7,386	-	834,428	680,720	10,553	153,707
無形固定資産							
借地権	48,000	-	-	48,000	-	-	48,000
商標権	4,406	1,593	-	6,000	1,066	467	4,934
無形固定資産計	52,406	1,593	-	54,000	1,066	467	52,934
長期前払費用	3,310	625	902	3,032	62	62	2,970

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	320	-	-	-	320
賞与引当金	2,103	1,372	1,338	765	1,372

(注) 賞与引当金の当期減少額のその他は、賞与支給額確定に伴う賞与引当金の戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取手数料	<p>(特別口座)          東京都千代田区丸の内一丁目4番5号          三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部          (特別口座)          東京都千代田区丸の内一丁目4番5号          三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>
公告掲載方法	<p>電子公告とし、次の当社ホームページアドレスに掲載します。          (http://www.wdi.co.jp)</p> <p>但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第59期）（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）2013年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2013年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第60期第1四半期）（自 2013年4月1日 至 2013年6月30日）2013年8月14日関東財務局長に提出

（第60期第2四半期）（自 2013年7月1日 至 2013年9月30日）2013年11月13日関東財務局長に提出

（第60期第3四半期）（自 2013年10月1日 至 2013年12月31日）2014年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2013年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

2014年4月17日関東財務局長に提出

事業年度（第59期）（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

株式会社WD I

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 芳幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石原 鉄也	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社WD Iの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社WD I及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社WD Iの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社WD Iが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

株式会社WD I

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 芳幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石原 鉄也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社WD Iの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社WD Iの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。